

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年4月1日

(第111期) 至昭和44年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年12月26日提出

会社名 株 式 神 戸 製 鋼 所

英訳名 Kōbe Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名取締役社長 外 島 健 吉



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目36の1 電話番号神戸(25)1551

連絡者 経 理 部 長 倉 石 昌 太 郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目1番地 鉄鋼ビル内 東京支社 電話番号(212)7411

連絡者 東京資全部長 兵 藤 英 夫

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

証券取引法「第193条の2」に基づく監査を受け別紙の

監査法人 朝 日 会 計 社

とおり監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙とも86枚)

目 次

第一	会 社 の 概 況	1
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役員の略歴及び所有株式	4
(7)	従 業 員 の 状 況	7
第二	事業の内容と設備の状況	8
第三	営 業 の 状 況	29
第四	経 理 の 状 況	39
(1)	財 務 諸 表	41
(2)	主な資産、負債及び収支の内容	69
(3)	そ の 他	82

第 一 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

明治 4 4 年 6 月 2 8 日

(2) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前 2 号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱 業
8. 鉄骨建築橋梁その他各種建設工事の請負
9. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

58,580,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 1,600,000,000	株 1,171,600,000

発行 済 株 式	記名、無記名の別 額面、無額面の別	種類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	株 1,171,600,000	円 5 0	東京(一部)大阪(一部) 名古屋、京都、広島 福岡、札幌、新潟	
	計		1,171,600,000			

(5) 株 式 の 状 況

昭和44年9月30日現在

平均1人当り持株数5595株

所有者別及び所有数別状況

所有者別	区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	2 人	182 人	119 人	1,145 人	178 人	207,774 人	209,400 人
	所有株式数 (イ)	150,257 株	412,493,952株	7,678,085株	175,254,594 株	3,923,497株	572,119,615株	1,171,600,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の 割合	0.01%	35.21%	0.66%	14.96%	0.33%	48.83%	100.00%

所有 数 別	区 分	株以上 10万	株以上 5万	株以上 1万	株以上 5,000	株以上 1,000	株以上 500	株以上 100	株未満 100	合 計
	株 主 数 (ロ)	421人	359人	10,388人	25,248人	12,653人	11,868人	9,971人	24,582人	209,400人
	所有株式数 (ハ)	604,768,905株	22,540,582株	137,911,66株	152,515,69株	242,777,762株	7,949,004株	2,574,453株	561,956株	1,171,600,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.20%	0.17%	4.96%	12.06%	60.44%	5.67%	4.76%	11.74%	100.00%
別	発行済株式総数 に対する(ハ)の 割合	51.62%	1.92%	11.77%	13.02%	20.72%	0.68%	0.22%	0.05%	100.00%

地 域 別 分 布 状 況

府県別	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する割合	府県別	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する割合
北海道	2,536 人	1.21%	8,830,417株	0.75%	滋 賀	2,093 人	1.00%	4,707,805株	0.40%
青 森	220	0.11	937,220	0.08	奈 良	3,703	1.77	10,342,614	0.88
岩 手	326	0.16	1,141,369	0.10	京 都	7,241	3.46	20,607,147	1.76
宮 城	678	0.32	2,018,915	0.17	和 歌 山	2,742	1.31	7,476,705	0.64
秋 田	418	0.20	2,287,641	0.20	大 阪	28,292	13.51	25,245,289	2.15
山 形	755	0.36	2,550,620	0.22	兵 庫	35,907	17.15	187,611,216	16.01
福 島	1,048	0.50	4,788,006	0.41	岡 山	4,546	2.17	11,798,555	1.01
群 馬	1,557	0.74	3,866,940	0.33	鳥 取	853	0.41	2,534,268	0.20
栃 木	1,458	0.70	3,431,754	0.29	島 根	608	0.29	1,562,470	0.13
茨 城	1,537	0.74	3,541,819	0.30	広 島	5,099	2.44	14,839,040	1.27
千 葉	3,872	1.85	10,738,785	0.92	山 口	4,437	2.12	15,744,085	1.34
埼 玉	4,207	2.01	9,661,766	0.82	徳 島	1,531	0.73	4,439,815	0.38
東 京	29,151	13.92	392,164,880	33.47	香 川	2,191	1.05	5,657,418	0.48
神 奈 川	8,655	4.13	26,429,633	2.26	愛 媛	1,749	0.84	5,242,658	0.45
静 岡	4,471	2.14	15,271,947	1.30	高 知	1,001	0.48	3,655,726	0.31
山 梨	1,221	0.58	3,957,942	0.34	福 岡	5,828	2.78	19,091,317	1.63
長 野	2,532	1.21	5,596,740	0.48	佐 賀	698	0.33	1,796,782	0.15
新 潟	3,539	1.69	9,154,879	0.78	長 崎	904	0.43	2,652,574	0.23
富 山	2,188	1.04	6,101,395	0.52	熊 本	932	0.45	2,422,906	0.21
石 川	1,236	0.59	3,367,151	0.29	大 分	1,098	0.52	3,580,089	0.30
福 井	1,537	0.73	5,233,919	0.45	宮 崎	407	0.19	1,219,565	0.10
愛 知	16,144	7.71	45,460,165	3.88	鹿 児 島	588	0.28	1,479,032	0.13
岐 阜	3,444	1.64	10,041,699	0.86	外 国	156	0.07	3,658,587	0.31
三 重	4,066	1.94	10,651,137	0.91	合 計	209,400	100.00	1,171,600,000	100.00

大株主

(昭和44年9月30日現在)

氏名又は名称	注 所	所有株式の額面無償 面の別 種類及び枚数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
三和銀行	大阪市東伏見町4-10	46,498,794	3.97
第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目1-1	46,055,997	3.93
神戸銀行	神戸市生田区浪花町56	35,000,000	2.99
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4-7	34,000,000	2.90
朝日生命保険(相)	東京都新宿区角筈2-103	24,357,568	2.08
日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	20,000,000	1.71
日商岩井 株	大阪市東区今橋3-30	19,795,250	1.69
安田信託銀行 株	東京都中央区八重洲1-3	19,080,020	1.63
三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	14,140,000	1.21
東京銀行	東京都中央区日本橋本石町1-6-3	11,111,010	0.95
合 計		270,038,639	23.06

通	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し											
	決 算 期	9 月 3 0 日		3 月 3 1 日		定時株主総会		1 1 月 中		5 月 中			
	株 主 名 簿 の 閉 鎖 始 期	1 0 月 1 日		4 月 1 日		基 準 日		利 益 配 当 金 交 付 株 主 確 定 日 9 月 3 0 日		3 月 3 1 日			
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 10000株券 100000株券 100株券未満を 表示する株券					株券に 関する手数料		名義書換なし 新券交付（分割並びに不所持による 発行の場合）－1枚50円				
考	株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 取扱所 大阪市東区北浜3丁目6番地 取次所 中央信託銀行株式会社本店各支店 日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所					中央信託銀行株式会社 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部						
	株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名 神 戸 新 聞						
	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄					年月	44年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	株 式 会 社	神 戸 製 鋼 所 株 式					最高	4.6	4.7	4.7	4.9	5.2	5.3
							最低	4.3	4.3	4.5	4.5	4.8	4.9
	最近三事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額			
		109期	43年9月	2円	110期	44年3月	2円	111期	44年9月	2円50銭			

(注) 株価は大阪証券取引所における市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年12月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の 額面無額面 の別及び数
取締役社長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和2年3月 京都大学工学部冶金科卒業 昭和7年11月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任	額面普通株式 900,000 株
取締役副社長	市 川 恒 雄 明治38年4月1日 [REDACTED]	昭和3年3月 東京大学法学部卒業 " 横浜正金銀行入行 昭和13年5月 入 社 昭和24年8月 常務取締役就任 昭和33年11月 専務取締役就任 昭和40年5月 取締役副社長就任	" 529,441 株
専務取締役 (鉄鋼事業部長)	永 井 信 雄 明治39年4月30日 [REDACTED]	昭和7年3月 東北大学工学部金属科卒業 " 9月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任	" 101,019 株
専務取締役	森 安 英 章 明治40年1月17日 [REDACTED]	昭和4年3月 神戸高等商業学校卒業 " 5月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任	" 110,000 株
専務取締役	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任	" 101,202 株
専務取締役	岩 武 照 彦 明治44年10月25日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒業 " 4月 商工省勤務 昭和34年11月 入 社 昭和35年5月 取締役就任 " 11月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任	" 300,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の 額面無額面 の別及び数
常 務 取 締 役	田 川 雪 一 明治39年3月3日 [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和34年5月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和35年11月 同社常務取締役就任 昭和39年5月 同社専務取締役就任 昭和40年5月 当社常務取締役就任	額面普通株式 78526 株
常 務 取 締 役 (鉄鋼副事業部長 鋼管販売部長)	白 井 震四郎 明治44年7月15日 [REDACTED]	昭和11年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和13年12月 入 社 昭和35年11月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	" 100,920 株
常 務 取 締 役 (機械事業部長 機械輸出本部長)	広 瀬 信 衛 明治40年10月6日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学工学部卒業 昭和26年11月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	" 42,200 株
常 務 取 締 役	神 谷 清 水 明治43年7月19日 [REDACTED]	昭和11年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和13年11月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	" 55,000 株
常 務 取 締 役 (軽合金伸銅事業部長)	平 野 二 郎 大正3年2月18日 [REDACTED]	昭和11年3月 大阪大学物理科卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	" 50,000 株
常 務 取 締 役 (機械副事業部長 化工機本部長)	岡 野 重 雄 明治42年2月26日 [REDACTED]	昭和7年3月 京都大学工学部化学科卒業 昭和13年9月 入 社 昭和35年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任	" 101,404 株
常 務 取 締 役 (人事部長)	鈴 木 紹 男 大正元年12月7日 [REDACTED]	昭和12年3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任	" 100,000 株
常 務 取 締 役	北 山 敏 男 大正3年7月20日 [REDACTED]	昭和12年3月 大阪商科大学卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任	" 50,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の 総面 無額面 の別及び数
常 務 取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 加古川建設本部長)	杉 沢 英 男 大正 3 年 1 1 月 2 9 日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任	額面普通株式 73500 株
取 締 役 (機械副事業部長 産業機械本部長)	宮 脇 繁 雄 大正 2 年 2 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 神戸高等工業学校卒業 昭和17年 3 月 入 社 昭和31年 5 月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和35年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5 月 当社取締役就任	" 152,000 株
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理)	水 野 祐太郎 大正 2 年 8 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和12年 3 月 東京大学経済学部卒業 " 4 月 入 社 昭和33年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和38年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5 月 当社取締役就任	" 84,489 株
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 線材販売部長)	石 井 秀 平 大正 4 年 5 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和14年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年 5 月 当社取締役就任	" 61,100 株
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 鉄鋼技術部長)	浅 田 幸 吉 大正 8 年 3 月 1 日 [REDACTED]	昭和16年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5 月 取締役就任	" 55,000 株
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理)	菅 野 五 郎 大正 2 年 3 月 8 日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 東京大学工学部冶金科卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 72,000 株
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 神戸工場長)	井 上 止 義 大正 2 年 6 月 6 日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 九州大学工学部冶金科卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 50,866 株
取 締 役 (軽合金伸張副事業 部長)	中 井 麗 嘉 大正 3 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 山梨高等工業学校卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 80,000 株
取 締 役 (工具本部長)	京 田 博 一 大正 3 年 7 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 神戸商業大学卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 51,800 株
取 締 役 (溶接棒事業部長)	高 橋 孝 吉 大正 4 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和13年 3 月 大阪大学理学部卒業 " 4 月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	" 78,200 株

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式の 額面無額面 の別及び数
取締役 （建設機械本部長 大久保工場長 大久保工場 設計部長）	高 垣 守 大正 4 年 8 月 2 2 日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	額面普通株式 35,291 株
取締役 （軽合金伸銅副事業 部長）	板 坂 光 大正 5 年 4 月 8 日 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都大学法学部卒業 昭和18年10月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 56,000 株
取締役 （溶接棒副事業部長 （溶）企画管理室長 西条臨時建設部長）	向 瀬 内 匠 大正 6 年 4 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 50,949 株
取締役 （鉄鋼事業部長代理 鋼板企画室長 鋼板販売部長）	田 路 和 稔 大正 6 年 1 0 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 3月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	" 51,734 株
取締役 （東京支社長 大阪支社長） 総務部長	鈴 木 博 章 大正 5 年 2 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年 9月 入 社 昭和44年 5月 取締役就任	" 60,468 株
監 査 役	伊 庭 順 三 明治 4 5 年 5 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	" 30,000 株
監 査 役	近 藤 清 明治 4 0 年 1 2 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 4 年 3月 関西学院高等商業学部卒業 " 4月 入 社 昭和36年11月 神戸鋼工業株式 常務取締役就任 昭和40年11月 当社監査役就任	" 15,000 株
合 計	3 1 名		3,678,109 株

(7) 従業員の状態

従業員数、平均年令、平均給与及び平均勤続年数

（昭和 4 4 年 9 月 3 0 日現在）

摘 要	職 員			工 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	7,190 人	2,149	9,339	20,773	556	21,329	30,668 人
平 均 年 令	31.6 才	24.5	30.1	31.0	27.0	30.9	30.7 才
平均税込給与	68,332 円	32,707	60,512	70,644	35,269	69,695	67,931 円
平均勤続年数	10.1 年	4.9	9.0	9.3	4.7	9.2	9.2 年

（注） 平均税込給与には賞与、一時金は含まれていない

労 働 組 合

春の賃金、退職金交渉については 3 月以降鋭意交渉を進めていたが 4 月 2 4 日円満に妥結した。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社の営む事業は鉄鋼、機械および軽合金伸鋼の三部門にわたり、いわゆる総合多角経営を以つてその特色としている。最近二事業年度の販売実績からこれら各部門の比重について見ると総売上高3,072億円のうち、鉄鋼部門1,607億円52.3%を占め、以下機械部門が877億円で28.5%、軽合金伸鋼部門588億円の19.2%という順になっている。

(鉄 鋼 部 門)

鉄鋼部門では、銑鉄、合金鉄の生産から鋼塊、鋼片の半製品、普通鋼材、特殊鋼材、特殊鋼線材、普通棒鋼、特殊棒鋼、形鋼、中厚板および押出成品等、各種の圧延鋼材を一貫的に生産し、その製品は、二次製品である溶接棒、ガードケーブル、溶接用鋼管等にまでおよんでいる。このうち線材、棒鋼および鋼板は当社の主要製品である。

溶接棒はその製品内容も各船級協会の認定を得た軟鋼用、低合金鋼用等各種用途に適した各種銘柄100を超え、名実ともに優位を堅持しており、又国外においても声価を高めている。

押出成品はステンレス管を始めとし、その他特殊鋼管、炭素鋼管、チタン、ニッケル各種耐熱合金等の特色ある各製品を生産している。港湾工事に用材料の「セミハイテンタイトロッド」土建材料の高張力異形鉄筋「デーコン」等の製品は品質の優秀性ならびに実績が高く評価され、それぞれの需要分野において順調な伸びを示している。

(機 械 部 門)

当社機械部門が現在製作している機械は次の通り広範而多岐にわたっているが、大別して機械製品、鍛造鋼品およびその他に分けることができる。

機 械 製 品

- | | | |
|---|---------|---|
| A | ブ ラ ン ト | 酸素製造装置、窒素製造装置、各種ガス分離装置、製氷冷凍冷蔵装置、化学工業用装置、石油化学工業用装置、製鉄プラント、クラッキングプラント、スクリーニングプラント、セメントプラント、製糖装置、連続製造設備、ベレタイジングプラント |
| B | 化学工業用機械 | ガスおよび空気圧縮機、各種冷凍機、膨張機、膨張タービン、スクリーコンプレッサー、送液ポンプ、循環圧縮機、循環ポンプ、超高压機器、多層高压筒 |
| C | セメント機械 | 鉱山機械、ロータリーキルン、A C L型熱回収減付ロータリーキルン、ベレタイザー、グラインディングミル、エヤークエンテングクーラー、ダストコレクター、エヤーセパレーター、各種クラッシャー、各種スクリーン、ロッドミル、ウオッシュヤスクラッパ、エプロンフィーダ、振動フィーダ |
| D | 建設機械 | シヨベル、クレーン、モータースクレーパー、ディーゼルバイルハンマー、ボータブルスクリーコンプレッサー、パンカトレーン、ホイローローダー |

E 製鉄機械

o 鉄鋼関係

高炉および付帯設備、加熱炉および熱処理炉、コンセルパークが、分塊圧延機、鋼片圧延機、板材圧延機、中小型圧延機、各種板圧延機、圧延機付帯設備

o 軽金属および非鉄金属関係

スラブ圧延機、板圧延機、線材圧延機、各種圧延機および付帯設備

F プレス、ゴム機械 他

機械プレス、液圧プレス、金属押出プレス、環瓦形成プレスおよびプレス一般、タイヤ成型機及びサービサー、バグオマテックタイヤプレス（同付属品）インテンシブルミキサー、その他ゴム機械一般、バリピンチシーブ、ハイドロリソフ、トルクコンバーター、プラスチックエクストルuder、溶接ポジショナー、シェークアウトマシン、原子力機器、ハイドロプラスト、撹動取鍋

鋳造鋼品

A 造船用品

クランクシャフト、RRクランクシャフト、その他軸系、大型主機部品、スタンフレーム、スタンチューブ、ラダーフレーム、その他造船用部品、船用推進機（鋼合金铸物）ERP推進機（強化プラスチック）

B 車輛部品

輪心、車軸、連結機、緩衝器、その他車輛部品

C 電気機器用

発電機用水車部品、タービン等の軸類、ケーシング、モーター部品

D 鉄鋼機械用

ロール、ロールスタンド、満車、軸類

E セメント機械用その他

ロール、タイヤ、ギヤー等

F 型用鋼

铸造用、プレス用、ダイカスト用、プラスチック用

その他

A 鋳鉄製品

シリンダー、ロール、ギヤー、架構、架台、その他機械部品、強硬鋳鉄製機械部品

B チタン、ジルコニウム、タンタル製諸機器および製造品、化学工業用機器、棒、管、板、線、条

C 切削工具

ストレートドリル、テーパドリル、リーマ、ホブ、ミーリングカッター、ビニオンカッター、シェービングカッター、ブローチ、ハクソー、コールドソー、超硬ドリル、超硬リーマ、超硬カッター

これら各鋼製品は鉄鋼、軽合金伸鋼を含めた幅広い技術的地盤の上に総合多角経営の妙を生かして製作されているもので、数十年の永きにわたり、国内各方面の需要に応じてきたが、近年各種プラント、機械類が海外各地へ輸出されている。

（軽合金伸鋼部門）

軽合金伸鋼部門は非鉄金属の延伸材の生産を主とし、その製品は伸鋼品、軽金属圧延品および精密鋳造品に分けることができる。伸鋼品は板、条、管、棒、線等で、軽金属圧延品はアルミニウムおよびアルミニウム合金の板、条、管、棒、型、線等の製品を生産している。

また精密鋳造品はアルミニウム合金铸物、マグネシウム合金铸物（ダイカスト、低圧铸造、シエルモード、砂型、金型）等航空機部品、車輛部品、船舶部品、軽発動機部品を生産しており、特にマグネシウム、合金铸物では、全国生産量の50%を占めている。

2. 技術援助契約

○ アリス・チャーマーズ社 (アメリカ)

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉砕機械、洗滌機械、セメントおよびライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、A C L システムトラクター、遠心圧縮機、エンシ
- (ロ) 契約期間 昭和51年9月 3日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和26年9月19日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
2. (イ) 契約品目 ベレタイジング装置
- (ロ) 契約期間 昭和49年10月23日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和38年8月27日
- (ニ) 実施料 生産高に対し一定率
3. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日
- (ニ) 実施料 公称設計年間・能力トン当り一定額
4. (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術
- (ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ マックネイル・コーポレーション (アメリカ)

1. (イ) 契約品目 「バグオ・マテイツク」タイヤキュアリングプレス、ダイヤフラム用プレス
- (ロ) 契約期間 15年
- (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
2. (イ) 契約品目 シヤーストリッププレス、パイシクルプレス、チューブプレス
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和37年2月6日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ タデウス・センジミア社 (アメリカ)

- (イ) 契約技術 センジミア冷間圧延機の使用に関する技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和35年1月22日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ イーグルピッチャー・インダストリーズ社 (アメリカ)

- (イ) 契約品目 ダイヤビルディングマシン、サービサー、タイヤユニフォームミテイマシ 他
- (ロ) 契約期間 昭和49年6月27日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和35年9月20日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ザ・ダウ・ケミカル社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 マグネシウム合金鋳物、ダイカスト及び展伸材の加工技術
- (ロ) 契約期間 15年
- (ハ) 認可年月日 昭和36年8月1日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ザ・オハイオ・スチール・ファウンドリー社(アメリカ)

- (イ) 契約技術 各種ロールの製造技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和37年10月30日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ モダン・プラスチック・マシナリー社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 プラスチック横型押出成型機
- (ロ) 契約期間 7年半
- (ハ) 認可年月日 昭和39年11月10日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ サーモ・プラスチック・イクイップメント社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 プラスチック堅型押出成型機
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年10月13日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ レビア・カッパー・アンド・プラス社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 チューブインストリップ
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年11月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ ハイウェイ・トレーラー・インダストリーズ社(アメリカ)

- (イ) 契約品目 各種トレーラー、バン、コンテナ等
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和40年1月29日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ホーリング・ピッツバーグ・スチール・コーポレーション(アメリカ)

- (イ) 契約技術 ホーリング方式による連続亜鉛鍍金板の製造に関する技術
- (ロ) 契約期間 昭和46年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和40年3月23日
- (ニ) 実施料 固定額

○ ユーエス・エム・コーポレーション(アメリカ)

- 1.(イ) 契約品目 バンバリーミキサー、2本ロールミル、スクリー型エクストルーダ、カレンダー、インジエクシヨ
ンモールドイングマシン、コンプレッションモールドイングプレス、トランスファーマールドイングプレス

- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和40年5月31日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- 2.(イ) 契約技術 コンティニューアス・ミキシング・マシンの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和54年10月19日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和44年4月16日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- A・O・スミス・コーポレーション(アメリカ)
- (イ) 契約品目 多層高压容器
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和35年10月18日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- ジェネラル・ダイナミックス社(アメリカ)
- (イ) 契約品目 水压発射装置
- (ロ) 契約期間 昭和51年10月10日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和41年10月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- クーパーベツセマー・エスエイ社(スイス)
- 1.(イ) 契約品目 ガスエンジン駆動一体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和36年4月4日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- 2.(イ) 契約品目 クーパーLSV型4サイクル内燃式ガスエンジン
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和38年4月16日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- マーク・ギヤー・ホイル社(スイス)
- (イ) 契約品目 ラック型歯切工具及び一枚刃歯切工具
- (ロ) 契約期間 15年
- (ハ) 認可年月日 昭和38年10月22日
- (ニ) 実施料 固定額分割払い
- グレートナー社(スイス)
- (イ) 契約品目 軽金属ボビン並びにABS樹脂スリーブ
- (ロ) 契約期間 8年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年6月2日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

- アルミニウム。ラホラトリーズ社(カナダ)
アルキヤン。アジア社(香港)
 - (イ) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
 - (ロ) 契約期間 15年
 - (ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日
 - (ニ) 実施料 技術導入による増産分売上高に対し一定率
- カナディアン。ニッケル。フロダクツ社(カナダ)
 - (イ) 契約品目 マグネシウム含有鋳鉄
 - (ロ) 契約期間 昭和52年6月23日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和36年10月11日
 - (ニ) 実施料 昭和42年1月より無償
- ジ。インターナショナル。ニッケル。カンパニー。オブ。カナダ。リミテッド(カナダ)
 - (イ) 契約技術 マルエイジング鋼の製造及び溶接材に関する技術
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和41年8月30日
 - (ニ) 実施料 製造重量に対し一定額
- コンパニー。デュ。フィラー。ジュ。デ。メト。エ。デ。ジョアン。キユルティ(フランス)
 - (イ) 契約品目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管、棒、中空型材及び実体型材
 - (ロ) 契約期間 昭和48年8月30日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和31年7月17日
 - (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率
- ザルツギッターマシーネン。アクティエン社(ドイツ)
 - (イ) 契約品目 BZ35型「ハイデマン博士」方式横荷列車及びエプロントレイン
 - (ロ) 契約期間 昭和46年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和36年11月7日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- フリード。クルツ。ビュッテンベルグ。アー。ゲ(ドイツ)
ライボルト。ホツホヴァクーム。アンラーゲン(ドイツ)
 - (イ) 契約技術 鋼のタップ脱ガス法及び多段式脱ガス法を含む真空脱ガス法
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和39年8月11日
 - (ニ) 実施料 固定額一括払い
- ドイツチエ。ベルフト。アクティエンゲゼルシャフト(ドイツ)
 - (イ) 契約技術 シンプレックス。スターン。チューブ。シーリングの製造技術
 - (ロ) 契約期間 8年
 - (ハ) 認可年月日 昭和41年1月25日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

- リンデ・アクティエンゲゼルシャフト(ドイツ)
 - (イ) 契約技術 ガス混合物の冷却、浄化に関する技術
 - (ロ) 契約期間 昭和51年7月29日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和41年8月30日
 - (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- ジョーン・ホルロイド社(イギリス)
 - (イ) 契約品目 ウォームギヤー減速装置、ウォーム並びにウォーム歯車
 - (ロ) 契約期間 認可日より発行し、操業開始後7年間(操業開始昭和40年6月1日)
 - (ハ) 認可年月日 昭和38年12月17日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- ノース・ウエスタン・ガス・ボード(イギリス)
 - (イ) 契約技術 各種ガスより硫化水素を除去するストレットフォードプロセス
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和39年12月15日
 - (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- ダブリュー・シーホルムズ・アンド・カンパニー・リミテッド(イギリス)
 - (イ) 契約技術 アンモニア・ベンゾール・ナフタリンを各種ガスから回収するものとガスから有機的硫黄を除去する方法
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和40年5月18日
 - (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド(イギリス)
 - (イ) 契約技術 熱可塑性材料を細粒に変えるプロセスの技術及びこれに使用される装置の製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和47年1月25日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和41年3月29日
 - (ニ) 実施料 機械製造販売毎に一定額
- エス・アール・エム・ハイドロメカニクス・アクティボラッグ社(スウェーデン)
 - (イ) 契約品目 ハイドロリック・トルク・コンバーター(自動流体変速機)
 - (ロ) 契約期間 昭和47年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和27年12月16日
 - (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- スベンスカ・ローターマスキナー社(スウェーデン)
 - (イ) 契約品目 S・R・Mスクリューコンプレッサー、エキスパンダー
 - (ロ) 契約期間 20年
 - (ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
 - (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ライセンシントルグ公団 (ソ連)

1. (イ) 契約品目 鋳鉄用被覆アーク溶接棒 T S C H - 4
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年8月11日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
2. (イ) 契約品目 炭素鋼、合金鋼のピレット及びスラブに関する連続鑄造法及び連続鑄造設備
- (ロ) 契約期間 7年
- (ハ) 認可年月日 昭和39年8月11日
- (ニ) 実施料 固定額、売上高及び生産能力に対し一定率

○ モンテカチーニ・エヂソン・S. P. A (イタリア)

- (イ) 契約技術 硝酸プラントの設計、建設、運転技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年5月23日
- (ニ) 実施料 固定額

○ アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング・カンパニー (アメリカ)

- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ ハイブリッド・コッパーズ・G m b H (ドイツ)

- (イ) 契約技術 合成ガス製造プラントの設計、建設、運転技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額

○ ザ・フォルク・コーポレーション (アメリカ)

- (イ) 契約品目 スチール・フレックス・カップリング及びシャフト・マウンテッド・レデューサー
- (ロ) 契約期間 昭和42年10月1日より5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年9月28日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ハーニツシュフィガー社 (パナマ)

- (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
- (ロ) 契約期間 20年
- (ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ビー・アンド・オー・ビルグリム・バルブ・リミテッド (イギリス)

- (イ) 契約品目 ビルグリム・プロペラ・ナット
- (ロ) 契約期間 5年

- (イ) 認可年月日 昭和42年11月28日
- (ロ) 実施料 売上高に対し一定率
- ビー・アンド・オー・リサーチ・アンド・デベロプメント・カンパニー（イギリス）
- (イ) 契約品目 キーレス・ボア・プロペラ
- (ロ) 契約期間 5年
- (イ) 認可年月日 昭和42年12月19日
- (ロ) 実施料 売上高に対し一定率
- ドリリヤ・GmbH（スイス）
- (イ) 契約品目 テーパ・ドリル
- (ロ) 契約期間 昭和55年4月15日迄
- (イ) 認可年月日 昭和42年12月19日
- (ロ) 実施料 固定額
- ウォルター・キッデ・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド（アメリカ）
- (イ) 契約品目 ソーダ・サイフォン
- (ロ) 契約期間 5年
- (イ) 認可年月日 昭和43年2月21日
- (ロ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- A.O. スミス・インラッド（アメリカ）
- (イ) 契約品目 スチール・パウダー
- (ロ) 契約期間 10年
- (イ) 認可年月日 昭和43年4月26日
- (ロ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
- マーチン・ウント・バーゲン・ステツヘル・アーゲ（ドイツ）
- (イ) 契約技術 熱風炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 7年
- (イ) 認可年月日 昭和43年12月13日
- (ロ) 実施料 各熱風炉につき一定額
- ドクトル・シー・オットー社（ドイツ）
- (イ) 契約品目 スチーム・ハイドロカーボン改質プロセス
- (ロ) 契約期間 7年
- (イ) 認可年月日 昭和43年12月27日
- (ロ) 実施料 固定額及び原料使用量当りの累積方式
- ザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー（アメリカ）
- (イ) 契約技術 パンバリー・ミキサー用フォー・ウイング・ローターの製造技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (イ) 認可年月日 昭和42年2月22日
- (ロ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定額

* 神戸鋼 *

○ モルガー・シャーマー・アー・ペー社（スウェーデン）

(イ) 契約技術 線材、棒鋼圧延設備に関する技術

(ロ) 契約期間 6 年

(ハ) 認可年月日 昭和 44 年 6 月 7 日

(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ 日本鋼管

(イ) 契約品目 酸素上吹転炉技術（日本鋼管(株)がエステルライヒツシュ、アルビネモンタ
ン、ゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉
製鋼法に関する技術の提供）

(ロ) 契約期間 昭和 34 年 8 月 1 日～昭和 45 年 12 月 31 日まで

(ハ) 実施料 日本鋼管(株)が取得のため支払った額を日本における酸素上吹転炉製鋼法実施
会社が一定の方式により分担する。

(2) 設 備 の 状 況

事業設備の状況

昭和44年9月末現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

1 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本 社	本 社 業 務	(21,911)㎡ 860,456㎡ 2,778,722円	(6,548)㎡ 232,190㎡ 4,987,239円		483,379円	8,820,165円	人 12,756	
本 社 地 区	神戸工場 鉄鉄 線材 棒鋼			千円 33,612,894				
	その他圧延鋼材 圧縮機 兵器 その他産 業機械 中小形鋳造鋼品	1,462,736 4,497,176	544,619 9,886,872		4,698,970	52,125,089		
長 府 北 工 場	押 出 成 品	222,627 17,463	36,918 206,387	587,003	41,938	852,791	503	
高 知 工 場	合 金 鉄	(4,537) 54,122 18,837	11,996 13,023	110,806	52,400	315,066	205	
尼 崎 工 場	鉄鉄 棒鋼 型鋼 その他圧延鋼材	(125,930) 643,982 2,131,875	(2,053) 219,938 2,969,103	5,515,506	2,217,146	12,833,630	3,023	
加 古 川 工 場	鋼 板	1,175,338 945,035	109,744 3,531,841	13,289,290	1,061,396	18,827,562	1,274	
藤 沢 工 場	電 弧 溶 接 棒	(206) 109,333 24,469	(1,040) 46,703 807,574	500,109	84,479	1,636,858	604	
茨 木 工 場	"	(273) 119,547 397,464	(71) 44,503 642,872	570,153	99,947	1,710,436	528	
日 高 工 場	"	48,190 34,913	21,820 254,417	142,931	33,577	465,838	359	
大久保化工機工場	各種分離装置 その他の化学機械 チタン機器	115,877 996	(102) 35,789 456,631	79,320.4	72,511	1,323,342	711	
高 砂 工 場	大型鋳造鋼品 各種プレス 圧縮機 セメント用機械 土木建設用機械 鋸山機械	(2,608) 774,844 159,560	228,474 3,422,132	6,520,791	897,619	11,000,102	3,192	
呉 工 場	船用推進機 鋳鋼品 その他の産業機械	(3,026) 180,775 96,147	87,827 563,179	782,329	205,716	1,647,371	927	
大久保建機工場	土木建設機械	(448) 239,858 215,931	68,246 899,095	1,245,212	289,158	2,649,396	1,024	
明 石 工 場	切 削 工 具	55,194 94,382	20,791 293,107	883,321	81,048	1,351,858	724	
長 府 工 場	合金鋼圧延品 伴鋼品 チタン圧延材	817,321 8723	(668) 142,826 615,243	4,179,687	215,420	5,019,073	1,319	
真 岡 工 場	合金鋼圧延品	13,035 39,149	15,387 460,927	828,380	224,340	1,551,896	198	

* 神戸鋼 *

門 司 工 場	伸 銅 品	(8,064) 121,728 50,454	(1,188) 60,391 23,502	693,607	66,091	1,043,177	710
秦 野 工 場	"	(420) 160,683 343,328	21,955 50,477	1,436,958	110,723	2,395,786	242
名 古 屋 工 場	鋳 合 金 鋳 造 品	(22,384) 63,313	(108) 39,540				
	ダイカスト	6,333	231,864	441,502	52,475	732,174	682
東 京 支 社	製品販売	(1,964) 290,980	(19,539) 23,028				
	諸官庁との業務連絡	1,145,329	405,144	53,300	272,664	187,643	853
大 阪 支 社	製品販売	(4,372) 1,348	1,092				
	業務連絡	29,706	32,975	13,457	48,257	124,395	583
名古屋営業所	"	(175) (317)	(709) (388)				70
北九州営業所	"						60
札幌営業所	"		(250)				27
新潟営業所	"		(136)				10
広島営業所	"		(290)				43
富山営業所	"		(149)				10
仙台営業所	"		(130)				13
ニューヨーク事務所	業務連絡						12
デューセルドルフ事務所	"						6
合 計		(19,184) 753,148 132,562	(51,809) 2,013,777 3,153,652	722,004	11,309,254	128,302,440	30,668

(注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却費(当金を控除した減価償却額)で表示した。

2. 土地、建物等の()内数字は貸借中の面積を示し外数字である。

3. 投下資本のうち「その他」には、構築物、船舶、車輛、その他の陸上運搬具、並びに工具器具備品を含んでいる。

2. 稼動機械設備

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力		
		設 備 名	数			
神 戸 製 鋼 所	製 鉄 設 備	1号高炉(内容積 904 m ³)	1	610,000 T		
		2号高炉(" 1,245 ")	1	839,000 T		
		3号高炉(" 1,845 ")	1	1,246,000 T		
	製 鋼 設 備	45T平 炉(固定式)	8	850,000 T		
		60T転 炉(LD式)	3	2,340,000 T		
		60T電気炉(弧光式)	1	98,000 T		
		70T " (")	1	103,000 T		
		直 空 脱 ガ ス 設 備	1			
	分 塊 設 備	第 1 分 塊	分塊圧延機(三重式)	2	240,000 T	
		第 2 分 塊	" (二重式)	1	600,000 T	
		第 3 分 塊	鋼片圧延機(三重式)	2		
			分塊圧延機(二重式)	2		
	連 続 鑄 造 設 備	1 号 連 鑄 機	1	480,000 T		
		2 号 "	1			
	工 場 圧 延 設 備	第 3 棒 鋼 条	中形圧延機(三 重 式)	3	120,000 T	
			小形圧延機(粗 三重式)	1	108,000 T	
			" (仕上三重式)	2		
			" (" 二重式)	3		
		小 形	小形圧延機(粗 二重式)	7	300,000 T	
			" (中間二重式)	5		
" (仕上 ")			9			
第 3 線 材			線 材 圧 延 機(粗 三 重 式)	4	108,000 T	
		" (中間二重式)	15			
		" (仕上二重式)	16			
		第 4 線 材	線 材 圧 延 機(鋼片二重式)	4	474,000 T	
" (粗 二 重 式)			9			
" (中間二重式)			14			
" (仕上二重式)			12			
第 5 線 材		線 材 圧 延 機(粗 三 重 式)	4	180,000 T		
		" (中間二重式)	18			
		" (仕上二重式)	20			
		第 6 線 材	線 材 圧 延 機(粗 三 重 式)	5	216,000 T	
" (中間二重式)	22					
" (仕上二重式)	12					
鋼 管	5,500 T 横型押出プレス		1	216,000 T		
	2,300 T 堅型穿孔プレス	1				
	ストレッチレジューサー	1式				

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
長 府 北 工 場		1,800 T 横型押出プレス	1	2 1,000 T
		630 T 窃孔プレス	1	
高 知 工 場		エ ル ー 式 開 放 型 電 気 炉	8	5 1,000 T
尼 崎 工 場	製 銑 設 備	1 号 高 炉 (容 積 7 2 1 m ³)	1	4 8 7,000 T
		2 号 高 炉 (" 9 0 4 ")	1	6 1 0,000 T
	製 鋼 設 備	6 0 T 平 炉 (固 定 式)	4	4 5 2,000 T
		4 0 T 転 炉 (L D 式)	2	7 1 0,000 T
	大 形 中 小 形	中 形 圧 延 機 (鋼 片 三 重 式)	1	1 0 8,000 T
		" (粗 三 重 式)	2	
		" (仕 上 三 重 式)	1	
		小 形 圧 延 機 (粗 二 重 式)	6	3 7 2,000 T
		" (中 間 二 重 式)	6	
		" (仕 上 二 重 式)	4	
	溶 接 鋼 管 設 備		1 式	2 4,000 T
加 古 川 工 場		厚 板 圧 延 機 (四 重 式)	1	6 6 0,000 T

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
藤沢工場		連続伸線機	6	特線製造設備	1式	電孤棒 4,280 T 特線 4,254 T
		高速度塗装機	5	溶剤配合装置	2	
		乾燥炉	4			
		ベーキング炉	1			
茨木工場		連続伸線機	7	特線製造設備	1式	電孤棒 72300 T (1) 特線 25900 T
		高速度塗装機	7	特線塗金装置	3	
		乾燥炉	7			
日高工場		連続伸線機	4	乾燥炉	3	電孤棒 42700 T
		高速度塗装機	9	ベーキング炉	3	
岩屋工場	インゴットケース製造設備	10T 孤光式電気炉 サンドスリンカー	2 1	ハイドロブラスト	1	インゴットケース 24000 T
	鑄造設備	8 ^T / _H 溶銑炉 2T 孤光式電気炉	2 1			鑄鉄品 7100 T
	機械設備	工作機械	188			
高砂工場	製鋼設備	15T 孤光式電気炉 60T " 25T " 20T " 5T 高周波電気炉 3T "	2 1 1 1 1 1	1T 高周波電気炉 1/4T " 真空鑄造装置 出鋼脱ガス精錬装置 電気炉炉過集塵装置 60T 鋼冷却用集塵装置	1 1 1式 1式 4台 1台	粗鋼 237,150 T
	鑄造設備	古砂処理装置 サンドスリンカー 鑄型乾燥炉 重油焼鈍炉 ホイルアブレーター ハイドロブラスト ショットブラスト 再生砂乾燥装置 裏砂処理装置 肌砂 " 反射炉 坩堝炉 砂処理装置 造型装置 鑄型乾燥炉	1 2 4 6 2 1 2 1 1 2 2 5 1 1 3	大型造型機 重油抵抗炉 堅型液圧プレス(油圧) ショットアブレーター 中子乾燥炉 遠心鑄造機 1T 高周波炉 1/2T " 金型予熱炉	2 1 1 1 1 12 2 1 1	鑄鋼品 22800 T 非鉄鑄物 600 T

工 場 名		主 要 設 備				年 間 能 力
		設 備 名	数	設 備 名	数	
高 砂 工 場	圧 錬 設 備	重 油 加 熱 炉	(1) 12	重 油 焼 鈍 炉	1	大型鍛鋼品 52800 T
		“ RR用	7	“ 予 熱 炉	1	
		5000 T水圧プレス	2	堅型電気熱処理炉	2	
		2000 T “	1	横型 “	1	
		500 T “	1	特殊焼入装置	1	
		RR鍛造装置	1	油焼入装置	1	
		鍛造マニプレーター	1	ショットターンブラスト	1	
		工具 “	1	熱歪測定電気炉	2	
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	9	ゲルマニウム整流器	1式	チタン鋼塊 2880 T
		コンセルアーク “	1	真空排気ポンプ装置	“	鋼コンセル 360 T
高 砂 工 場	鍛 造 設 備	重 油 加 熱 炉	20	鍛造マニプレーター	6	鍛鋼品 51600 T
		1000 T水圧プレス	1	チャージングマシン	1	
		900 T “	1	横型重油焼鈍炉	6	
		600 T “	1	堅型 “	1	
		100 T油圧プレス	1	横型電気熱処理炉	11	
		30 T “	1	堅型 “	1	
		40 Tエアハンマー	1	高周波焼入装置	1式	
		20 T “	1	油焼入装置	2	
		3 T “	1	水焼入装置	2	
		3/4 T “	(1)	高速鍛造機	1	
高 砂 工 場	機 械 設 備	100 Tクエンチングプレス	1	ショットブラスト	1	鋼鍛鋼ロール 8,760 T
		曲り直しプレス	1			
		重 油 焼 鈍 炉	5	中周波焼入装置	1	
		堅型電気熱処理炉	1	工作機械	8	
		門型クレーン400T	1	門型マニプレーター	1	
		ベンディングロール	1	焼 鈍 炉	1	
		ターニングローラ	1			
		工 作 機 械	(3) 243	焼 嵌 装 置	4	
奥 工 場	鑄 造 設 備	30T低周波誘導電気炉	2	10Tキューボラ炉	1	銅合金鋳物 6,120 T
		3T “	1	6 T “	1	
		30T反 射 炉	1	鑄 型 乾 燥 炉	2	
		2Tスクレーナー炉	1	0.5 T高周波炉	2	
		1T “	1	砂 処 理 装 置	1	
	製 缶 設 備	1000T油圧式プレス	1	溶 接 機	110	鉄 鋳 物 1,200 T
		300T “	1	自 動 溶 断 機	17	
		その他プレス	2	熱 処 理 炉	2	
		曲 げ ロール機	3	剪 断 機	1	
		自 動 溶 接 装 置	7			
奥 工 場	機 械 設 備	工 作 機 械	85			

工場名	主要設備				年間能力
	設備名	数	設備名	数	
大久保化工機工場	工作機械	88	溶接機	204	
	プレス	8	管成形機	4	
	プレスブレーキ	3	熱処理炉	9	
	剪断機	12	焼入装置	7	
	フランジングマシン	1	プラスチック成形機	11	
	曲げロール	7	成形機	12	
大久保建機工場	工作機械	137	溶接機	149	
	プレス	8	熱処理炉	19	
	プレスブレーキ	1	焼入装置	2	
	曲げロール	1			
明石工場	工作機械	456	ハンマー	1	
	転造機	10	溶接機	15	
	振り機	5	伸線機	3	
	プレス	9	熱処理炉	92	
長府工場	溶解炉	16	冷間2段圧延機	(2) 8	軽圧品 86,400 T 伸銅品 12,000 T チタン 480 T
	連続鑄造装置	9	冷間4段 "	8	
	押出機	9	冷間多段 "	1	
	抽伸機	9	熱処理炉	54	
	熱間2段圧延機	2	工作機械	40	
	熱間3段 "	1			
門司工場	溶解炉	(2) 13	ピアシングロール機	1	軽圧品 24,000 T 伸銅品 27,600 T
	連続鑄造装置	5	ブルブロック	8	
	圧延機	4	管圧延機	2	
	押出機	1	管連続仕上機	3 (2) 45	
	抽伸機	23	工作機械		
秦野工場	溶解炉	2	捲取抽伸機	4	伸銅品 17,000 T
	連続鑄造設備	1	抽伸機	2	
	鑄塊切断機	1	管連続仕上機	3	
	鑄塊加熱炉	1	リコイラー	1	
	押出プレス	1	スプーラー	2	
	管紋り圧延機	1	焼鈍炉	3	
名古屋工場	溶銑炉	1	エアーハンマー	8	精密鑄造品 7,800 T 精密鍛造品 720 T
	定置式アルミ合金溶解炉	6	プレス	11	
	軽合金坩堝溶解炉	26	熱処理炉	11	
	高周波誘導電気炉	1	工作機械	(2) 69	
	ダイカスト機	13			
真岡工場	重油反射炉	1	連続焼戻炉	1	押出製品 14,400 T
	1,650 T 油圧プレス	3	バッチ式焼戻炉	1	

(注) 数量欄()数字は、遊休設備の数量を示し外数である。

3. 設備の新設拡充計画

当期中に実施した設備の新設拡充のうち主なものは次の通りである。

(単位：百万円)

部門名	工場名	工 事 名	工 期		工事予算	今 期 投下実績	資金調達 区 分	工 事 目 的
			着工	完成				
鉄 鋼	加古川工場	一貫工場建設（一期工事）	42.10	47.3	149,713	11,651	自己資金 及び 借入金	生産能力の増大及び合理化
	神戸工場	第7線材工場及び関連設備	43.7	44.11	7,507	2,124	"	線材生産能力の増大
		第4線材冷却設備	44.2	45.3	624	49	"	"
溶 接 棒	西条工場	電弧棒新工場建設（一期）	44.7	45.9	979	187	"	電弧棒生産能力の増大
機 械	高砂工場	大型製缶設備増強	43.10	44.12	407	256	"	大型製缶能力の増大
		クランク軸増産設備	42.4	44.8	692	250	"	一体型クランク軸 生産能力の増大
		高速鍛造機設置	42.7	44.5	1,258	760	"	鍛造能力の増大及び合理化
	大久保工場	トラクター工場新設	42.12	44.10	1,299	396	"	新機種の生産拡大
		超大型電気ショベル及び 製缶工場建設	44.4	45.9	1,309	262	"	生産工程の専門化
軽 伸 合 金 鋼	真岡工場	押出設備新設 （一期・二期工事）	43.3	45.10	3,338	1,356	"	アルミ型材生産能力の増大

(単位：百万円)

4. 設備合理化計画

部門名	工場名	工事名	工事予算	43年度 実績	44年度			45年度 以降	工期		備考
					上期	下期	計		着手	完成	
鉄鋼事業部	加古川工場	厚板工場新設	22,641	22,327	165	149	314		42.1	43.4	(主要設備概要) 高炉 内容積 2850 m ³ (6500 t/日) × 1 基 転炉 内容積 380 m ³ (20 ~ 250 t/d) × 2 基 分塊設備 250 千 t/月 鋼片圧延設備 100 千 t/月 熱延設備 100 千 t/月 冷延設備 50 千 t/月
		一貫工場一期工事	14,971	14,065	11,651	14,609	26,260	109,388	42.10	47.3	
	神戸工場	計	172,354	3,639	11,816	14,758	26,574	109,388			
		第7線材工場及び関連設備	7,507	1,117	2,124	2,989	5,113	1,277	43.7	44.11	
		第4線材冷却設備	624		49	470	519	105	44.2	45.3	
		線材倉庫	413			60	60	353	44.10	46.3	
		転炉	258		12	246	258		44.2	45.3	
		第3高炉ガス清浄装置	245		11	234	245		44.4	45.3	
		3万KW発電設備	210	195	11	4	15		42.9	43.9	
		補足工事及び修繕工事	2,490	234	191	766	957	1,299			
		計	11,747	1,546	2,398	4,769	7,167	3,034			
炭素部	尼崎工場	中小形工場増強	189			100	100	89	44.10	45.7	電弧煉製設備 1,000 t/月 × 2 系列
		原料輸送設備増強	130		34	96	130		44.4	45.3	
	長府北工場	補足工事及び修繕工事	243	11	42	129	171	61			
		計	562	11	76	325	401	150			
		原子燃料設備管設備	107	2	24	35	59	46	43.10	45.3	
		サージピストンター	629		134	160	294	335	44.4	45.3	
		厚板研究開発設備	90			90	90		44.4	45.2	
		共通	1,367		31	541	572	795	44.4	45.9	
		計	18,856	379	14,479	20,678	35,157	113,748			
	西条工場	電弧煉製工場建設(一期工事)	979		187	259	446	533	44.7	45.9	
		溶接棒製造設備増強	476	349	71	56	127		42.3	45.3	
		溶接棒製造設備増強	783	117	118	293	411	255	42.10	45.6	
		溶接棒製造設備増強	541		1	139	140	401	44.9	45.6	
		計	1,324	117	119	432	551	656			
溶接棒事業部	日高工場	溶接棒製造設備増強	116		25	48	73	43	44.4	45.9	
		試験研究設備	14		4	6	10	4	44.4	45.9	
	技術部	製品倉庫増設	10		8	2	10		44.4	44.12	
		計	2919	466	414	803	1,217	1,236			

(単位：百万円)

部門名	工場名	工 事 名	工事予算 ま	4 3 年度			4 4 年度			45年度 以降	工 期		備 考
				上	下	計	上	下	計		着	完 成	
産業機械 本部	岩屋工場合理化増産設備 高砂工場 呉工場		660	183	121	356	477				42.10	45.3	
			1,214	1,048	76	90	166				42.1	45.3	
			10		10		10				44.4	44.9	
		計	1,884	1,231	207	446	653						
		大型製缶工場新設及び増強	1,539	1,061	284	194	478				43.1	44.12	
化工 本部	軸流遠心圧縮機増強設備 高砂工場補足工事及び継続工事 大久保工場 呉工場合理化増産設備		396			135	135			261	44.4	45.10	
			299	222	33	44	77				42.6	45.3	
			504	146	107	251	358				43.6	45.3	
			30		30		30				44.10	45.3	
		計	2,768	1,429	424	654	1,078			261			
鋳造 本部	クラック軸増産設備 3,000Tプレス新設 高速鍛造機設置 高砂工場補足工事及継続工事 呉工場合理化増産設備		692	401	250	41	291				42.4	44.8	
			1,645		3	147	150			1,495	44.3	46.3	
			1,258	353	760	145	905				42.7	44.5	
			2320	963	464	761	1,225			132	42.10	45.3	
			215	50	81	84	165				43.10	45.3	
建設 本部	トラクター工場新設 超大型電気ショベル及び製缶工場建設 補足工事及び継続工事		6,130	1,767	1,598	1,178	2,736			1,627			
			1,299	641	396	262	658				42.12	44.10	
			1,509		262	873	1,135			174	44.4	45.9	
			2,330	808	457	866	1,323			199	42.4	45.9	
		計	4,938	1,449	1,115	2,001	3,116			373			
工具本部 管理開発	切削工具合理化増産設備 継続工事		934	187	123	456	579			168	43.4	45.3	
			742	544	24	14	38			160	36.10	45.9	
		合 計	17,596	6,607	3,451	4,749	8,200			2,589			

(単位:百万円)

部門名	工場名	工 事 名	工事予算 ま	4 3 年 度			4 4 年 度			45年度 以降	工 期		備 考
				上	下	計	上	下	計		着	完	
鋸 合 金 伸 銅 事 業 部	真 岡 工場	押出設備新設(一期工事)	2285	595	1353	337	1690				4.3	4.5	2000t × 1 基
		計	1053		3	527	530			523	4.4	4.5.10	3000t 1 基
	長 府 工場	壓合金増産設備	1890	595	1356	864	2220			523			
		補足工事及び継続工事	521	1757	85	48	133				4.1	9	4.4.1.2
	門 司 工場	計	2411	1776	89	527	416			86	4.2	4	4.5.9
		銅管製造設備増強	474	14	174	375	549			86			
	葵 野 工場	銅管製造設備増強	372	38	105	239	342			118	4.3.10	4.5.9	
		精製製造品加工製造設備増強	357	75	93	182	275			59	4.3.2	4.5.9	
	開 発 部	試験研究設備	47		50	232	284				4.3.10	4.5.3	
		合 計	6999	2498	1776	11	11	1903	3679	822	36	4.4	4.5.7
間 接 部 門 厚 生 施 設 建 設 他	全 社 総 計		8475	328	4330	2352	6882			1265			
			222645	47850	24650	30485	55135			118660			

第 三 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移を表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 0 期		第 1 1 1 期	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	2,646,000 吨	2,646,000 吨	2,646,000 吨	2,646,000 吨
	合 金 鉄	51,000	51,000	51,000	51,000
	押 出 成 品	237,000	237,000	237,000	237,000
	溶 接 棒	189,000	189,000	192,400	192,400
軽合金 伸 鋼	伸 銅 品		55,080 吨		57,080 吨
	軽金属圧延品		86,400		103,200

- (注) 1. 公称能力は通産省算定方式による。
2. 稼働能力は鉄鋼部門については通産省算定方式、その他の部門については当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り実称能力×年間稼働時間により算定した。
なお、当社の鉄鋼部門は上記の生産の為に製鉄設備を有しているがその稼働能力は年間3,792,000 吨である。
3. 当社の機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品、その他の注文生産を主体としており、その内容が複雑多岐にわたっている。従つて生産能力の表示はきわめて困難であるので省略した。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績

1 鉄 鋼 半 製 品

(単位：吨)

品 名	第 1 1 0 期 (43.10 ~ 44.3)		第 1 1 1 期 (44.4 ~ 44.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
銑 鉄	1,787,753	297,959	1,923,598	320,600
鋼 塊	1,919,065	319,844	2,099,808	349,968
合 金 鉄	22,390	3,732	26,011	4,335

2 製 品

(単位:数量屯 金額千円)

部 門	品 名	第 1 1 0 期 (43. 10 ~ 44. 3)					第 1 1 1 期 (44. 4 ~ 44. 9)				
		合 計			月 平 均		合 計			月 平 均	
		数量	金 額	比率	数量	金 額	数量	金 額	比率	数量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	1,204,948 (60,956)	46,431,461 (2,473,612)	32.6	200,825 (10,159)	7,738,577 (412,269)	1,294,264 (66,973)	50,593,721 (2,804,363)	31.5	215,711 (11,162)	8,432,237 (467,403)
	鋼 板	213,840	7,280,251	5.1	35,640	1,213,375	243,672	9,067,316	5.6	40,612	1,511,219
	鋼 片	47,911	1,593,101	1.1	7,985	265,517	60,727	1,712,294	1.1	10,121	285,382
	小 計	1,466,699	55,304,813	38.8	244,450	9,217,469	1,598,663	61,373,331	38.2	266,444	10,228,888
	鋼管その他		4,498,866	3.2		749,811		5,285,301	3.2		880,884
	溶 接 棒 他	90,336	9,505,997	6.7	15,056	1,584,266	94,963	10,224,425	6.4	15,827	1,704,071
	計		69,309,276	48.7		11,551,546		76,883,057	47.8		12,813,943
機 械 部 門	機械 鋳造品		41,656,735	29.3		6,942,789		49,754,011	30.9		8,292,335
	そ の 他		2,547,661	1.8		424,610		2,430,329	1.5		405,055
	計		44,204,396	31.1		7,367,399		52,184,340	32.4		8,697,390
軽 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品	25,842	14,510,585	10.2	4,307	2,418,431	27,200	16,311,708	10.1	4,533	2,718,618
	軽金属圧延品	40,010	11,768,379	8.3	6,668	1,961,396	41,840	12,709,428	8.0	6,973	2,118,238
	精密鋳鍛造品		2,500,162	1.7		416,694		2,721,527	1.7		453,588
	計		26,779,126	20.2		4,796,521		31,742,663	19.8		5,290,444
合 計			142,292,798	100.0		23,715,466		160,810,060	100.0		26,801,677

(注) 1. 生産金額は鉄鋼部門及び軽合金伸鋼部門については、販売価格、機械部門は契約金額によつて算出した。

2. 鉄鋼部門の()内数字は自家消費分を示し、内数字である。

3. 生産実績には下請外注を含んでいる。

稼 動 率

当期の稼働能力に対する生産実績の比を事業部門別に表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	年 間 稼 働 能 力 (A)	生 産 高 (B)	稼 動 率 (2B/A)
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	2,646,000 屯	1,598,663 屯	120.9 %
	合 金 鉄	51000	30935	121.3
	押 出 成 品	237,000	37,547	31.7
	溶 接 棒 他	192,400	94,963	98.7
軽 合 金	伸 銅 品	57,080 屯	27,200 屯	95.3
伸 銅	軽 金 属 圧 延 品	103,200	41,840	81.1

(注) 1 生産高は前掲生産実績表参照

2 鉄鋼部門の圧延鋼材には線材、棒鋼、型鋼、鋼板に対する稼働能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

主 要 原 材 料 の 状 況

主要原材料の当期の受払及び在庫量を表示すれば次の通りである。

品 名	単 位	前期末在庫量	受 入	払 出	期末在庫量	備 考
鉄 鉱 石	屯	520,578	2,607,965	2,546,831	581,712	製 鉄 用
コ ー ク ス	〃	22,607	937,713	940,641	19,679	製 鉄 用 (一部合金鉄製造用を含む)
屑 鉄	〃	48,477	684,261	676,919	55,819	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	〃	622	47,051	47,104	569	伸 銅 品 用
軽 金 属 原 料	〃	1,504	51,546	49,959	3,091	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円)

品 名	昭 和 4 3 年 下 期		昭 和 4 4 年 上 期	
	3 / 4	4 / 4	1 / 4	2 / 4
鉄 鉱 石 (輸 入)	4,200	4,300	4,100	3,600
コ ー ク ス	9,500	9,500	9,800	9,800
屑 鉄	14,500	14,600	15,600	17,000
電 気 鋼 (99.94up)	410,000	450,000	490,000	540,000
アルミ地金 (99.3~99.7)	190,000	190,000	200,000	200,000

(注) 上表の価格はいずれも所内横持ち等の諸掛は含んでいない。

(3) 受注状況と生産計画

1 受注状況

わが国経済は今期も引き続き好調に推移した。9月には金融引締めが実施されたが、景気の拡大基調はなお根強いものがある。

昨年来必ずしも一般の好景気を反映できないでいたわが国鉄鋼業界も、今期にはいつてからは国内需要の本格的拡大と輸出増加による鋼材市況の堅調さにさゝえられ、非常な活況を呈した。

このような状況のなかで、当社は鉄鋼部門を初めとして各部門とも引続き販売体制の強化、製品構造の改善など効果的な販売戦略を実施した結果、売上高は前期を大きく上廻り、1582億円となった。

利益面においては、売値上昇により鉄鋼部門の収益が大幅に増加したため、10134百万円と、これまでの最盛の経常利益をのびることができた。

(1) 鉄鋼部門

前期以来高成長を継続する大型景気を背景に、わが国鉄鋼率は漸く活況期を迎えた。鋼材市況は内需の本格的拡大および欧州を中心とする輸出ブームにさゝえられて、今期後半には鋼材価格はかなりの上昇を示し、引続き高水準を維持している。

このような好環境下にあつて、当社鉄鋼部門は設備能力をフルに活用して、自動車、造船、建設、電機など、需要業界の旺盛な需要に応えるとともに、高規格鋼を中心とする製品構造、改善の強力な推進により、今期の売上高は前期を上廻る実績を収めた。中でも主力製品である特殊鋼線材および棒鋼の需要は旺盛で、これに対処し神戸工場で建設を進めている第7線材工場および関連設備のうち、新鋭電気炉は8月に完成し、引続き12月には最新技術を結集した第7線材工場が営業運転にはいる予定である。

鋼板については厚板工場の一貫化によるコスト低減および内外の鉄鋼需要の伸長に対処し、鋭意推進中の加古川一貫製鉄所建設計画が順調に進んでおり、昭和45年8月には第1号高炉および関連設備の完成により最新鋭臨海製鉄所が誕生する。これにより鋼材のなかで大きな比重を占め、需要の伸びが最も高いと予測される薄板への進出が可能となるとともに当面原料、半製品の供給関係を通じての神戸、尼崎両工場のコスト低減および増産への寄与と相まつて、当社発展の強固な基盤となる。

溶接棒は前期に引続き順調な伸長を示しており、今期も50%のシェアを確保することができた。販売面では、国内における強力な販売網の活用と、機動的な技術サービス活動により造船、車輛、鉄骨、橋梁および建築の各部門への拡販を行なうとともに、市場の急速な自動化傾向に対処し、技術および販売両面の体制整備を急いでいる。輸出においては欧州を初め東南アジアへ新溶接技術ならびにプラント輸出を強力に推進している。生産面では、今後も着実に需要が伸びるものと予想されるため、先に広島県西条に新工場を建設することを決定し現地工事を進めている。

(2) 機械部門

国内経済の拡大するなかで、機械部門の業績も順調に推移しており、受注面では、プラント輸出は低調に終つたがタイヤ・プレス、石油化学装置、建設機械等国内受注の好調により前期受注実績を上廻ることができた。

売上については、鍛鍛機、建設機械、工具の各部門が着実な伸びを示す一方、化工機部門では、昭和電工向石油化学プラントの据付およびアルゼンチン向カシミロンプラントの出荷を完了する等、化学プ

ラントメーカーとしての地位を高めつゝある。さらに産業機械部門では富士鉄へ最新式線材ミルを納入し好評を得ている。

このように国内出荷は順調に伸長したが、大口プラント輸出の減少により機械部門全体の今期売上高はほぼ前期横ばいとなった。

なお内外の需要増大に対処して建設機械関係では超大型電気シヨベルおよび製缶工場、化工機関係では遠心圧縮機専門工場、鍛造鋼関係では3000Ton鍛造プレスの新設等それぞれ設備の拡充を進めており、重点機種の専門生産体制が着実に進んでいる。また需要業界の要請に応え新製品の開発を進めるとともに、海外のメーカーとの技術提携を行ない設備面での拡充と併せて体質の強化をはかっている。

(3) 軽合金伸銅部門

軽圧品の需要は昨年引続き好調で、軽圧品部門では押出製品についてはサツシ材を中心にフル操業を続け、板製品についてもエアコン用フィン材等薄物板を中心に、新鋭冷間四段圧延機設置の成果をあげつつある。価格面では世界的なアルミ需給逼迫を背景として堅調に推移した。

伸銅品部門では主力製品である銅管はエアコンおよびセントラルヒーティング向に着実な伸びを示し、復水管についても火力発電向を中心に好調に推移している。

精密鍛造品部門は、航空機および防衛産業向の高級品を中心として着実な伸びを示した。このように全般的な好調で今期の売上高は前期を上廻る実績を収めた。

さらに需要増大に対処するため栃木県真岡市に建設した軽圧品新工場は8月に完成し順調に稼動しているが引続き第2期工事を進めており、栗野銅管専門工場の設備増強、門司工場復水管設備の増強も推進している。

最近の受注実績を表示すれば次の通りである。

受 注 高 表

(単位：数量 金 額：千円)

部 門	品 名	第 1 1 0 期 (43.10~44.3)				第 1 1 1 期 (44.4~44.9)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 材 部 門	条 鋼	1,150,230	43,819,793	24,9982	9,273,582	1,225,170	49,503,126	238,857	9,591,468
	鋼 板	232,299	7,847,059	44,433	1,492,859	225,059	8,279,322	40,931	1,538,415
	鋼 片	98,175	2,133,080	11,900	304,140	56,516	1,444,153	12,600	385,500
	小 計	1,480,704	53,798,932	306,315	11,070,581	1,506,745	59,226,601	292,388	11,515,383
	鉄 管	242,176	5,531,762	36,200	828,960	219,779	5,150,222	36,000	841,050
	鋼管その他		8,135,231		1,727,779		9,235,075		1,582,800
	溶 接 棒 他		9,937,606		7,364,120		11,037,696		7,871,594
	計		77,403,531		20,991,440		84,629,594		21,810,827
機 械 部 門	産 業 機 械		29,856,609		42,383,950		30,546,496		40,335,001
	鍛 造 鋼 品		7,733,333		4,033,229		8,079,454		4,043,287
	そ の 他		2,508,890		834,547		3,106,646		1,194,225
	計		40,098,832		47,251,726		41,752,596		45,575,513
軽 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品	24,586	13,223,994	4,310	24,303,24	26,175	15,728,786	4,303	28,069,95
	軽金属伸延品	38,739	11,469,213	8,029	24,138,03	39,816	12,209,121	8,706	26,787,84
	精密鍛造品		2,530,258		678,000		3,080,426		1,097,000
	そ の 他		879,990				1,023,699		
	計		28,103,455		5,522,127		32,042,032		6,582,779
合 計			145,605,818		73,765,293		158,424,222		73,969,119

(注) 上表には一部見込生産品に対する受注高を含んでいる。

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

(単位：数量 屯 金額 千円)

部 門	品 名		第 1 1 0 期 (4 3.1 0 ~ 4 4.3)		第 1 1 1 期 (4 4.4 ~ 4 4.9)		摘 要
			数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	180,562	6,334,950	161,029	6,295,320	
		鋼 板	21,740	695,930	2,787	97,903	
	小 計		202,302	7,030,880	163,816	6,393,223	
	鋼 管 そ の 他			48,3106		1,317,512	
	溶 接 棒 他			266,654		401,513	
	計			7,780,640		8,112,248	
機 械 部 門	産 業 機 械			6,140,189		6,783,538	
	鋳 鍛 鋼 品			764,715		932,460	
	そ の 他			133,692		177,119	
	計			7,040,596		7,893,117	
軽合金伸鋼部門	伸 鋼 品		5,841	2,944,785	6,430	3,703,405	
	軽金属圧延品		2,882	745,505	2,512	717,482	
	精密鋳鍛造品			93,247		93,176	
	計			3,788,537		4,516,063	
	合 計			18,609,773		20,521,428	

(注) 1. 主なる仕向地は、アメリカ、カナダ、インド、フィリピンである。

2. 輸出受注高の給受注高に対する割合は第110期12.9%、第111期は13.0%である。

2 今後の生産計画

部門	品名	44年 10月	11月	12月	45年 1月	2月	3月	計
鉄鋼部門	鉄	332,500 屯	322,200 屯	332,900 屯	332,900 屯	300,700 屯	332,900 屯	1,954,100 屯
	鋼塊	370,000	361,100	368,700	369,400	346,100	380,900	2,194,200
	圧延鋼材	295,300	285,700	291,000	277,500	284,900	315,300	1,749,700
	溶接棒	18,390	16,940	17,670	16,320	16,320	17,670	103,310
機械部門	機械誘鍛鋼品	百万円 8,560	百万円 7,888	百万円 8,223	百万円 7,598	百万円 7,598	百万円 8,223	百万円 48,090
	その他	451	415	433	400	400	433	2,532
軽合金鋼部門	伸鋼品、輕金屬圧延品	13,688 屯	12,612 屯	13,150 屯	12,150 屯	12,150 屯	13,150 屯	76,900 屯
	精密鍛造品	百万円 570	百万円 525	百万円 547	百万円 506	百万円 506	百万円 546	百万円 3,200

(4) 販 売 実 績

最近の販売実績を表示すれば次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量屯 金額:千円)

部門	品 名	第 1・1・0 期 (43.10~44.3)						第 1・1・1 期 (44.4~44.9)					
		合 計			月 平均			合 計			月 平均		
		数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄鋼部門	鋼 条 鋼	1,157,611	44,079,698	29.6	929,355	7,346,616		1,236,295	49,185,240	31.1	206,049	8,197,540	
	鋼 板	229,292	7,766,480	5.2	38,215	1,294,413		228,561	8,233,766	5.2	38,094	1,372,295	
	鋼 片	63,946	1,438,120	1.0	10,658	234,687		55,816	1,362,793	0.9	9,303	227,132	
	小 計	1,450,849	53,284,298	35.8	241,808	8,880,716		1,520,672	58,781,799	37.2	253,446	9,796,967	
	鋁 鉄	238,476	5,441,642	3.7	39,746	906,941		219,979	5,118,132	3.2	36,663	853,022	
	鋼管その他		8,783,646	5.8		1,463,941			9,380,054	5.9		1,563,342	
	溶接棒他		9,355,097	6.3		1,559,183			10,530,222	6.7		1,755,037	
	計		7,686,463	51.6		1,281,078			8,381,020	53.0		1,396,836	
機械部門	産業機械		34,169,883	22.9		5,694,980			32,595,445	20.6		5,432,574	
	鋳鍛鋼品		7,672,619	5.2		1,278,770			8,086,396	5.1		1,347,733	
	そ の 他		2,414,746	1.6		402,458			2,746,968	1.7		457,828	
	計		44,257,248	29.7		7,376,208			43,428,809	27.4		7,238,135	
軽合金伸鋼部門	伸 鋼 品	24,535	13,101,670	8.8	4,089	2,183,612		26,182	15,352,115	9.7	4,364	2,558,686	
	軽合金圧延品	38,791	11,408,610	7.7	6,495	1,901,435		39,139	11,944,140	7.6	6,523	1,990,690	
	精密鍛造品		2,459,258	1.6		409,876			2,661,426	1.7		443,571	
	そ の 他		879,990	0.6		146,665			1,023,699	0.6		170,616	
	計		27,849,528	18.7		4,641,588			30,981,380	19.6		5,163,563	
合 計			148,971,459	100.0		24,828,577			158,220,396	100.0		26,370,066	

上表のうち輸出状況は次の通りである。

(単位：数量屯 金額千円)

部門	品名	第110期(43.10~44.3)		第111期(44.4~44.9)		摘要
		数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	鋼材					
	条鋼	200,918	7,080,211	185,604	7,101,106	
	鋼板	19,733	613,151	54,89	170,147	
	小計	220,651	7,693,362	191,093	7,271,253	
	鋼管その他		643,167		1,028,313	
	溶接棒他		266,654		238,433	
	計		8,603,183		8,537,999	
機械部門	産業機械		11,050,765		7,175,646	
	鋳鍛鋼品		741,536		632,637	
	その他		151,022		182,856	
	計		11,943,323		7,991,139	
軽合金伸銅部門	伸銅品	6,155	3,058,708	6,642	3,715,158	
	軽金属圧延品	3,183	805,858	27,51	772,729	
	精密鋳鍛造品		70,247		86,176	
	計		3,934,813		4,574,063	
合計			24,481,319		21,103,201	

- (注) 1. 主たる仕向地はアメリカ、カナダ、インド、フィリピン、ザンビアである。
 2. 輸出の総販売実績に対する割合は第110期16.4%、第111期は13.3%である。

なお、当社の主要製品の販売価格推移を表示すれば次の通りである。

(単位：円)

年 月	普通線材 (55%)	特殊線材 (55%)	棒鋼 (19%)	溝形鋼 (200%)	厚板 (12~25x定尺)	備 考
44年4月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
5月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
6月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
7月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
8月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
9月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	

- (注) 特殊線材は600硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼(SS41)、厚板はムキベース(定尺)の販売価格を示す。

第 四 経 理 の 状 況

第 1 1 1 期（昭和 4 4 年 4 月 1 日から昭和 4 4 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について、証

券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け次の通り監査報告書を受

理している。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

作成日 昭和44年12月19日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

小堀好夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下、会社という。）の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、関係法令の定めるところに準拠していると認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、会社の当事業年度末日現在の財政状態および当事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

監査法人 朝日会計社

東京都港区赤坂3丁目3番3号 赤坂千代田ビルディング

電話 東京(03)585局 1031(代表)

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝日会計社大阪支社

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

電話 大阪(06)341局 9371(代表)

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

最近二事業年度の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	昭和44年3月31日現在			昭和44年9月30日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		30144,309			30347,224		202915
2. 受 取 手 形 ※1		21642966			25132226		3489260
3. 関係会社受取手形 ※2		12535,453			15540297		2954839
4. 売 掛 金		34110066			36436298		2326232
5. 関係会社売掛金		6236990			7178726		941736
6. 有 価 証 券 ※3		3264328			3214875		△ 49,453
7. 製 品		9441315			9194006		△ 247,307
8. 半 製 品		6637026			6715378		78352
9. 原 材 料 貯 蔵 品		15937838			17080518		1142680
10. 仕 掛 品		20821144			24637284		3816140
11. 前 渡 金		206680			229696		23016
12. 前 払 費 用		899,103			996,714		97,611
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	851143			975472			
(ロ) 関係会社未収入金	3458970			3628070			
(ハ) 関係会社その他債権	79952			109800			
(ニ) そ の 他	2452877	6842942		2681189	7394531		551589
14. 貸 倒 引 当 金		△ 1148153			△ 1291394		△ 143241
流 動 資 産 合 計		167622010	49.1		182806379	48.9	15184369
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※4							
1. 建 物	39410207			40843151			
減価償却引当金	8860899	30549308		9306624	31536527		987219
2. 構 築 物	11208384			11638855			
減価償却引当金	3059735	8148649		3246261	8392594		243945
3. 機 械 及 び 装 置	146164124			150448966			
減価償却引当金	72156577	74007547		78248526	72200440		△ 1807107
4. 船 舶	2445			2445			
減価償却引当金	2323	122		2323	122		
5. 車 輛 及 び そ の 他 陸 上 運 搬 具	2677054			2846328			
減価償却引当金	1595995	1081059		1699237	1147091		66032
6. 工 具 器 具 備 品	6809106			7099480			
減価償却引当金	5007734	1801372		5330033	1769447		△ 31925
7. 土 地		12949212			13256220		307008
8. 建 設 仮 勘 定		18577076			32605878		14028802
有 形 固 定 資 産 計		147114345	43.1		160908319	43.1	13793974

科 目	昭和44年3月31日現在			昭和44年9月30日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(2) 無形固定資産		円	%		円	%	円
1 特 許 権		510,920			464,614		△ 46,306
2 借 地 権		19,309			3,373		△ 15,936
3 鉱 業 権		113,69			11,116		△ 253
4 諸施設利用権		230,3108			366,7663		136,4555
5 その他無形固定資産		53,484			64,620		11,136
無形固定資産計		2898,190	0.8		4,211,386	1.1	1313,196
(3) 投 資							
1 投資有価証券※3							
(イ) 投資有価証券	8750,307			9,380,021			
(ロ) 外貨建投資有価証券	814,041	9,564,348		814,041	10,194,062		629,714
2 関係会社株式※3		6,001,524			6,706,390		704,866
3 出 資 金		15,643			15,513		△ 130
4 長期貸付金		489,387			515,582		26,195
5 従業員に対する長期貸付金		613,729			917,038		303,309
6 関係会社長期貸付金※6		4,472,177			6,001,050		1,528,873
7 その他投資		252,8248			250,4108		△ 2,410
8 債権償却特別勘定		△120,875			△ 937,109		△ 816,234
投資計		23,564,181	7.0		25,916,634	6.9	2,352,453
固定資産合計		173,576,716	50.9		191,036,339	51.1	17,459,623
■繰延勘定							
1 前払費用		3,234			4,385		1,151
繰延勘定合計		3,234			4,385		1,151
資 産 合 計		341,201,960	100.0		373,847,103	100.0	32,645,143

負債及び資本の部

(単位:千円)

科 目	昭和44年3月31日現在			昭和44年9月30日現在			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形 ※5	325,180.70			382,063.52			56,882.82
2 関係会社支払手形 ※5	118,810.15			134,898.45			16,088.30
3 買掛金	28,611.705			31,187.776			2,576.071
4 関係会社買掛金	5,103.781			6,106.146			1,002.365
5 短期借入金							
(イ) 短期借入金(一部担保付)	28,907.314			29,809.802			
(ロ) 一年以内返済予定の外債借入金(〃)	(738,334.0) 265,800.00			(1,121,697.7) 9,179,000.00 4,426,209.00			269,269.72
6 未払金	8,724.291			10,612.624			1,888.333
7 未払費用	6,190.332			6,363.636			173.304
8 前受金	6,043.807			5,164.856		△	878.951
9 預り金	7,140.27			65,777.8		△	56,249
10 法人税等引当金	140,000.00			225,000.00			85,000.00
11 従業員賞与引当金	246,700.00			270,000.00			23,300.00
12 従業員預り金	8,701.267			9,685.674			984.407
13 その他の流動負債							
(イ) 一年以内償還社債(一部担保付)	214,080.00			286,880.00			
(ロ) その他(〃)	210,425			179,859			69,743.4
流動負債合計	146,271.834	42.8		163,731.357	43.8		17,459.523
II 固定負債							
1 社債(担保付)	23,484.400			25,004.000			1,519.600
2 長期借入金(一部担保付)	63,147.832			68,769.230			5,621.398
3 外債借入金(〃)	(41,652.000) 9,500.000 11,637.910			(36,471.000) 17,100.000 14,557.828			29,199.18
4 退職給与引当金	4,442.706			5,101.523			658.817
5 特別修繕引当金	1,184.959			1,356.678			171.719
6 その他固定負債(一部担保付)	714.769			668.750		△	46.019
固定負債合計	104,612.576	30.7		115,458.009	30.9		10,845.433
III 引当金							
1 特別償却準備金	14,357.977			15,911.100			1,553.123
2 価格変動準備金	225,000.00			228,300.00			3,300.00
3 海外市場開拓準備金	1,134.300			148,110.00			346,800.00
4 海外投資損失準備金	279,000.00			279,000.00			
5 日本万国博覧会出展準備金	220.00			3,100.00			2,880.00
6 圧縮記帳引当金	174,851.00			208,756.00			33,905.00
引当金合計	19,791.787	5.8		220,727.60	5.9		228,977.3
負債合計	270,676.197	79.3		301,262.126	80.6		30,585.929

科 目	昭和44年3月31日現在			昭和44年9月30日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
(資 本 の 部)	円	円	%	円	円	%	円
I 資 本 金		58,580,000	17.2		58,580,000	15.7	
(授 権 株 数)	(16,000,000)			(16,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(117,160,000)			(117,160,000)			
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金		8,227,33			8,227,33		
資 本 剰 余 金 合 計		8,227,33	0.2		8,227,33	0.2	
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		3,725,201			3,960,201		235,000
2 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129,272			129,272			
(ロ) 設備拡張留保金	103,500			103,500			
(ハ) 別 途 積 立 金	279,500	3,959,272		309,500	4,259,272		300,000
3 当期処分利益剰余金 (法人税引当金控除後)		3,438,557			4,962,771		1,524,214
利 益 剰 余 金 合 計		11,123,030	3.3		13,182,244	3.5	2,059,214
資 本 合 計		70,525,763	20.7		72,584,977	19.4	2,059,214
負 債 、 資 本 合 計		34,120,196	10.00		37,384,710	10.00	3,264,514
脚				注			
昭和44年3月31日現在				昭和44年9月30日現在			
1※1	この他受取手形で割引いたものは 27,177,048 円である。			1※1	この他受取手形で割引いたものは 29,402,003 円、裏書譲渡したものは 29,2218 円である。		
2※2	この他関係会社受取手形で割引いたものは 129,563,04 円である。			2※2	この他関係会社受取手形で割引いたものは 13,405,453 円、裏書譲渡したものは 14,2829 円である。		
3※3	有価証券 (簿価 48,400 円) 投資有価証券 (簿価 231,5549 円) 及び関係会社株式 (簿価 364,761 円) は借入金 263,580 円 (長期 214,7187 円、一年内短期 48,8613 円) の担保として差入れている。 なおこの他有価証券 (簿価 14,850 円) は郵便料金別納保証金及び鉄道側線使用保証金等として差入れている。			3※3	有価証券 (簿価 38,400 円) 投資有価証券 (簿価 297,4787 円) 及び関係会社株式 (簿価 59,5899 円) は借入金 424,240 円 (長期 339,7387 円、一年内短期 84,5013 円) の担保として差入れている。なおこの他有価証券 (簿価 14,850 円) は郵便料金別納保証金及び鉄道側線使用保証金等として差入れている。		
4※4	脇浜、山手・茂木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉工場の各工場設備のうち 7,021,3289 円 (建物 17,493,173 円、構築物 453,115 円、機械及び装置 411,135,95 円、土地 7,069,40 円) は固定負債 4,121,008 円 (借入金 165,141,00 円、外貨建借入金 119,268 円、社債 234,84,40 円、その他固定負債 189,00 円) 及び流動負債 (一年内返済) 9,626,940 円 (借入金 7,165,200 円、外貨建借入金 3,020,40 円、社債 214,080 円、未払金 18,900 円) 並びに借入			4※4	脇浜、山手・茂木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉工場の各工場設備のうち 66,449,472 円 (建物 17,583,381 円、構築物 4,402,192 円、機械及び装置 37,395,498 円、土地 7,068,401 円) は固定負債 38,333,360 円 (借入金 122,940,000 円、外貨建借入金 103,5360 円、社債 25,004,000 円) 及び流動負債 (一年内返済) 10,598,220 円 (借入金 7,400,200 円、外貨建借入金 310,320 円、社債 28,688,000 円、未払金 18,900 円) 並		

脚		注																																																							
昭和 4 4 年 3 月 3 1 日現在		昭和 4 4 年 9 月 3 0 日現在																																																							
	金の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物 282,559.1 冊、土地 637.53 冊は住宅建設 借入金 886,949 冊（長期 846,264 冊、一年内短期 40,685 冊）及びその他負債 653,647 冊（長期 541,607 冊、一年内負債 92,040冊）の担保となつて いる。		びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物 282,559.1 冊、土地 637.53冊は住宅建設借 入金 1,057,433 冊（長期 1,009,543 冊、一年内短期 47,890 冊）及びその他負債 616,282 冊（長期 556,568 冊、一年内負債 59,714 冊）の担保となつ ている。																																																						
5※5	支払手形及び関係会社支払手形のうち 405,604 冊 は固定資産計上に伴い振出した。	5※5	支払手形及び関係会社支払手形のうち 7,261,066 冊 は固定資産計上に伴い振出した。																																																						
6	取引所の相場のある株式については低価法を採用し ている。	6	取引所の相場のある株式については低価法を採用し ている。																																																						
7	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行ってい る。	7	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行ってい る。																																																						
	<table><tr><td>神 鋼 興 産</td><td>414,418 冊</td></tr><tr><td>三 和 鉄 鋼</td><td>17,606</td></tr><tr><td>タイタンスチール 社</td><td>47,192</td></tr><tr><td>阪 神 溶 接 機 材</td><td>11,300</td></tr><tr><td>サンアルミニウム工業</td><td>189,000</td></tr><tr><td>神鋼ノースロップ</td><td>105,000</td></tr><tr><td>日本パラレルワイヤー</td><td>25,000</td></tr><tr><td>東北鋳化工業</td><td>21,000</td></tr><tr><td>日本鋳石輸送</td><td>52,664</td></tr><tr><td>日本ウジミナス</td><td>60,652.1</td></tr><tr><td>シンタニ社</td><td>9,270</td></tr><tr><td>新日本パイプ</td><td>146,540</td></tr><tr><td>計</td><td>1,645,511</td></tr></table>	神 鋼 興 産	414,418 冊	三 和 鉄 鋼	17,606	タイタンスチール 社	47,192	阪 神 溶 接 機 材	11,300	サンアルミニウム工業	189,000	神鋼ノースロップ	105,000	日本パラレルワイヤー	25,000	東北鋳化工業	21,000	日本鋳石輸送	52,664	日本ウジミナス	60,652.1	シンタニ社	9,270	新日本パイプ	146,540	計	1,645,511		<table><tr><td>神 鋼 興 産</td><td>576,004 冊</td></tr><tr><td>三 和 鉄 鋼</td><td>16,291</td></tr><tr><td>タイタンスチール 社</td><td>47,192</td></tr><tr><td>阪 神 溶 接 機 材</td><td>7,800</td></tr><tr><td>サンアルミニウム工業</td><td>159,300</td></tr><tr><td>神鋼ノースロップ</td><td>60,000</td></tr><tr><td>日本パラレルワイヤー</td><td>25,000</td></tr><tr><td>東北鋳化工業</td><td>21,000</td></tr><tr><td>日本鋳石輸送</td><td>47,400</td></tr><tr><td>日本ウジミナス</td><td>567,887</td></tr><tr><td>シンタニ社</td><td>9,270</td></tr><tr><td>新日本パイプ</td><td>146,540</td></tr><tr><td>三 菱 商 事</td><td>510,400</td></tr><tr><td>計</td><td>2,194,084</td></tr></table>	神 鋼 興 産	576,004 冊	三 和 鉄 鋼	16,291	タイタンスチール 社	47,192	阪 神 溶 接 機 材	7,800	サンアルミニウム工業	159,300	神鋼ノースロップ	60,000	日本パラレルワイヤー	25,000	東北鋳化工業	21,000	日本鋳石輸送	47,400	日本ウジミナス	567,887	シンタニ社	9,270	新日本パイプ	146,540	三 菱 商 事	510,400	計	2,194,084
神 鋼 興 産	414,418 冊																																																								
三 和 鉄 鋼	17,606																																																								
タイタンスチール 社	47,192																																																								
阪 神 溶 接 機 材	11,300																																																								
サンアルミニウム工業	189,000																																																								
神鋼ノースロップ	105,000																																																								
日本パラレルワイヤー	25,000																																																								
東北鋳化工業	21,000																																																								
日本鋳石輸送	52,664																																																								
日本ウジミナス	60,652.1																																																								
シンタニ社	9,270																																																								
新日本パイプ	146,540																																																								
計	1,645,511																																																								
神 鋼 興 産	576,004 冊																																																								
三 和 鉄 鋼	16,291																																																								
タイタンスチール 社	47,192																																																								
阪 神 溶 接 機 材	7,800																																																								
サンアルミニウム工業	159,300																																																								
神鋼ノースロップ	60,000																																																								
日本パラレルワイヤー	25,000																																																								
東北鋳化工業	21,000																																																								
日本鋳石輸送	47,400																																																								
日本ウジミナス	567,887																																																								
シンタニ社	9,270																																																								
新日本パイプ	146,540																																																								
三 菱 商 事	510,400																																																								
計	2,194,084																																																								
		8※6	関係会社長期貸付金の当期 600,105.0 冊には会社 更生法の適用会社に対する債権額 179,497.9 冊が 含まれている。																																																						

2 損 益 計 算 書

最近二事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

(単位:千円)

項 目	第110期 (43.10.1~44.3.31)			第111期 (44.4.1~44.9.30)			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	117,896,987			122,890,523			
2 関係会社総売上高	33,999,301			38,488,468			
3 売上値引及び戻り高	△ 29,248,29	148,971,459	100.0	△ 3,158,595	158,220,396	100.0	92,48,937
■ 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高	9,292,301			9,441,313			
2 当期製品製造原価	150,917,527			159,498,561			
3 雑 受 高 ※1	109,36,039			10,781,494			
合 計	171,145,867			179,721,368			
4 雑 払 高 ※2	33,834,149			37,941,382			
5 製品期末棚卸高	9,441,313			9,194,006			
6 原価差額調整額	△ 910,995	126,959,410	85.2	△ 10,977,089	131,488,891	83.1	4,529,481
売 上 総 利 益		22,012,049			26,731,505		
■ 販売費及び一般管理費							
1 運 送 費	33,919,56			36,746,05			
2 販 売 手 数 料	44,353,7			48,163,5			
3 広 告 宣 伝 費	25,017,7			33,716,0			
4 貸倒引当金繰入額	12,895,0			14,324,1			
5 給料賃金諸手当	112,840,2			124,314,6			
6 従業員賞与引当金繰入額	32,962,2			42,738,1			
7 退職給与引当金繰入額	41,325			90,142			
8 役 員 給 与	73,500			76,600			
9 福 利 費	218,203			251,737			
10 租 税 公 課 ※3	79,657			96,675			
11 旅 費 交 通 費	324,292			379,126			
12 交 際 費	361,371			391,361			
13 消 耗 品 費	145,340			167,780			
14 図 書 通 信 費	290,205			317,184			
15 減 価 償 却 費	119,886			120,817			
16 そ の 他 経 費	52,973,3	7,856,156	5.3	63,643,8	88,350,28	5.6	9,78,872
営 業 利 益		14,155,893	9.5		17,896,477	11.3	3,740,584
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び割引料	115,413,3			136,29,42			
2 関係会社受取利息	30,073,6			35,863,7			
3 有 価 証 券 利 息	81,724			83,795			
4 関係会社受取配当金	14,556,3			32,813,8			
5 その他の受取配当金	24,712,8			25,69,47			
6 有 価 証 券 売 却 益	18,581,0			24,958,5			
7 棚卸資産棚卸益 ※4	10,262,2			7,629,6			
8 雑 収 入	67,387,8	28,915,94	1.9	78,330,6	34,996,46	2.2	608,052
当 期 総 利 益		17,047,487	11.4		21,396,123	13.5	

項 目	第110期(43,10.1～44,3.31)			第111期(44,4.1～44,9.30)			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
Ⅴ 営業外費用	冊	冊	%	冊	冊	%	冊
1 支払利息及び割引料	6,749,496			7,261,269			
2 社 債 利 息	9,278,62			9,721,92			
3 社債発行差金償却	37,500			66,000			
4 社債発行費償却	50,081			64,687			
5 売 上 割 引	10,29			9,57			
6 営業外租税課金 ※5	683,129			806,990			
7 棚卸資産棚卸損 ※5	892,71			49,648			
8 棚卸資産廃却損 ※5	182,622			119,439			
9 試験研究費償却	356,219			446,958			
10 減 価 償 却 費	65,160			104,46			
11 雑 支 出 ※6	966,064	10,108,433	6.8	1,230,287	11,028,873	7.0	920,440
Ⅵ 当期純利益		6,939,054	4.6		10,367,250	6.6	3,428,196

〔脚 注〕

1 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により評価基準は機械部門の製品、仕掛品は個別法その他は総平均法によつてゐる。

2 ※1 売上原価の雑受高のうち

第110期分は半製品、仕掛品より5,653,641冊、原材料貯蔵品より4,096,545冊、原価差額668,102冊、その他である。

第111期分は半製品、仕掛品より5,588,424冊、原材料貯蔵品より4,345,492冊、原価差額652,220冊その他である。

※2 売上原価の雑払高のうち

第110期分は原材料貯蔵品へ216,418,55冊、工場振替10,537,331冊、半製品、仕掛品104,9297冊その他である。

第111期分は原材料貯蔵品へ234,512,95冊、工場振替13,017,694冊、半製品、仕掛品151,9950冊その他である。

※3 販売費及び一般管理費の租税公課の内訳は次の通りである。

	第110期	第111期
固 定 資 産 税	18,947 冊	19,188 冊
そ の 他 租 税	23,778	34,063
公 課	36,932	43,424
計	79,657	96,675

※4 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	第110期	第111期
原 材 料 貯 蔵 品	80,480 冊	61,443 冊
半 製 品、仕 掛 品	641	7,800
製 品 他	21,501	9,912
計	102,622	79,155

※5 営業外費用のうち営業外租税課金、棚卸資産棚卸損、棚卸資産廃却損の内訳は次の通りである。

○ 営業外租税課金

	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期
事 業 税	486,242 円	565,890 円
源 泉 所 得 税	141,669	194,471
そ の 他	55,218	46,629
計	683,129	806,990

○ 棚卸資産棚卸損

	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期
製 品	4,877 円	15,761 円
原 材 料 貯 蔵 品 他	84,394	33,887
計	89,271	49,648

○ 棚卸資産廃却損

	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期
製 品	12,370 円	45,454 円
半 製 品 、 仕 掛 品	79,554	43,931
原 材 料 貯 蔵 品 他	90,698	30,054
計	182,622	119,439

※6 第 1 1 0 期営業外費用の雑支出のうち 86,658 円、第 1 1 1 期営業外費用の雑支出のうち 101,108 円は低価法にもとづく有価証券評価損である。

なお、営業外費用の減価償却費は賃貸資産に対する償却額である。

(附) 製造原価要素明細表

(単位 : 千円)

項 目	第110期(43.10.1～44.3.31)		第111期(44.4.1～44.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費		%		%	
原材料貯蔵品期首棚卸高	15,507,222		15,937,838		
仕 入 高	10,485,342		11,275,065		
雑 受 高 ※1	47,242,231		57,199,361		
計	167,602,880		185,887,854		
雑 払 高 ※2	40,422,540		50,857,210		
原材料貯蔵品期末棚卸高	15,937,838		17,080,518		
差 引 原 材 料 費	111,242,502		117,950,126		
他勘定より(へ)振替原料費	136,802		533,052		
当 期 材 料 費	111,379,304	69.6	118,483,178	69.1	7,103,874
II 労 務 費					
給料賃金諸手当	11,237,709		12,501,135		
従業員賞与引当金繰入額	20,952,977		22,164,800		
福 利 費	10,741,797		11,687,547		
退職給与引当金繰入額	3,201,433		8,174,511		
当 期 労 務 費	14,727,328	9.2	16,708,202	9.7	1,976,492
III 経 費					
支 払 修 繕 料	2,470,452		2,122,024		
支 払 電 力 料	2,150,027		2,286,020		
支 払 運 賃	1,916,034		1,898,041		
返品差損費	738,689		620,890		
外注加工費	11,104,893		14,054,221		
減価償却費	7,683,532		7,476,100		
特別修繕引当金繰入額	166,508		17,171		
そ の 他 経 費 ※3	7,621,630		7,752,998		
当 期 経 費	33,851,765	21.2	36,382,013	21.2	2,530,248
当 期 総 製 造 費 用	159,958,397	100.0	171,569,011	100.0	11,610,614
半製品仕掛品期首棚卸高	27,837,972		27,458,170		
雑 受 高 ※4	5,620,086		5,898,673		
計	193,416,455		204,925,854		
雑 払 高 ※5	15,040,758		14,074,632		
半製品仕掛品期末棚卸高	27,458,170		31,352,661		
当 期 製 品 製 造 原 価	150,917,527		159,498,561		8,581,034

(脚 注)

1 ※1 原材料貯蔵品の雑受高のうち

第110期分は製品より21,641,855円半製品、仕掛品より488,649.5円工場間振替108,684.43円その他である。

第111期分は製品より23,451,29.5円半製品、仕掛品より4,022,859円工場間振替12,869,493円その他である

※ 2 原材料貯蔵品の雑払高のうち

第 1 1 0 期分は建設仮勘定へ 9,124,255 冊、製造原価要素勘定へ 16,345,124 冊その他である。

第 1 1 1 期分は建設仮勘定へ 17,378,663 冊、製造原価要素勘定へ 18,111,395 冊その他である。

※ 3 その他経費の主な内訳は次の通りである。

	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期
特 許 権 使 用 料	942,471 冊	1,095,915 冊
支 払 瓦 斯 代	92,343	85,739
支 払 水 道 代	250,952	278,654
租 税 公 課	761,807	869,003
旅 費 交 通 費	485,549	563,102
自 家 電 力 費	1,670,937	1,955,262
棚 卸 減 耗 費	370,225	382,943
そ の 他	3,047,346	2,522,380
計	7,621,650	7,752,998

この内租税公課の内訳は次の通りである。

	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期
固 定 資 産 税	623,740 冊	797,582 冊
そ の 他 租 税	88,726	27,826
公 課	49,341	43,595
計	761,807	869,003

※ 4 半製品仕掛品の雑受高のうち

第 1 1 0 期分は製品より 104,929.7 冊、原価差額 2746,668 冊工場振替 225,394 冊その他である。

第 1 1 1 期分は製品より 151,995.0 冊、原価差額 297,197.1 冊、工場振替 428,788 冊その他である。

※ 5 半製品仕掛品の雑払高のうち

第 1 1 0 期分は製品へ 563,364.1 冊、原材料貯蔵品へ 488,649.5 冊、原価差額 34,025.88 冊、部門費収入 565,297 冊その他である。

第 1 1 1 期分は製品へ 558,424 冊、原材料貯蔵品へ 402,285.9 冊、原価差額 257,553.4 冊、部門費収入 648,908 冊その他である。

- 2 当社の原価計算方法は機械部門では個別計算、鉄鋼、鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は、組別、工程別総合原価計算制度を採用している。計算の便宜上、材料費、半製品及び作業屑は予定原価で計算し、加工費は予定で配賦しているので実際原価との差額は期中には差額勘定として営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において原価差額の調整を行っている。

なお原価計算の会計期間は月次計算である。

3. 剰 余 金 計 算 書

最近二事業年度の剰余金計算書を比較すれば次の通りである。

(単位：千円)

項 目	第110期(43,10,1～44,3,31)		第111期(44,4,1～44,9,30)		増 減
I 前期未処分利益剰余金		3,094,942		3,438,557	343,615
II 前期利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	235,000		235,000		
2 別 途 積 立 金	—		300,000		
3 配 当 金	234,320		234,320		
4 役 員 賞 与 金	15,000	259,320	15,000	287,320	500,000
繰越利益剰余金		501,742		545,357	43,615
III 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却却益	457,862		433,557		
2 特別償却準備金戻入額	707,474	1,165,336	807,439	1,240,996	75,660
IV 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却却損	605,805		443,385		
2 特別償却準備金繰入額	1,991,905		236,056		
3 価格変動準備金繰入額	—		33,000		
4 海外市場開拓準備金繰入額	340,300		346,800		
5 海外投資損失準備金繰入額	75,000		—		
6 日本万国博覧会出展準備金繰入額	9,000		9,000		
7 圧縮記帳引当金繰入額	446,190		370,836		
8 貸 倒 損 失	178,500		72,000		
9 債権償却特別勘定繰入額	120,875		816,234		
10 有価証券評価損	—		131,639		
11 臨時償却額	—	376,757	357,377	494,082	117,325
繰越利益剰余金期末残高		△ 210,497		△ 315,479	△ 105,398
V 当期純利益 (法人税等引当額控除前)		6,939,054		10,367,250	3,428,196
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除前)		4,838,557		7,212,771	2,374,214
法人税等引当額		1,400,000		2,250,000	850,000
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		3,438,557		4,962,771	1,524,214
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(293,615)		(4,417,414)	(1,480,599)

(注) 法人税等引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

4. 剰余金処分計算書

最近二事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次の通りである。

(単位：千円)

項 目	第110期(43,10,1～44,3,31) 昭和44年5月29日		第111期(44,4,1～44,9,30) 昭和44年11月28日		増 減
I 当期末処分利益剰余金		3438557		4962771	1524214
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	235000		293000		
2. 別途積立金	500000		1000000		
3. 株主配当金	2343200		2929000		
4. 役員賞与金	15000	2893200	15000	4237000	1343800
III 次期繰越利益剰余金		545357		725771	180414

5. 附属明細表

1) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

(単位：千円)

公 社 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	興 業 債 券	600000	600000	600000	
	長 期 信 用 債 券	592000	592000	592000	
	農 林 債 券	232000	226436	226436	
	兵 庫 県 公 債	488000	488000	488000	
	その他公債(7銘柄)	465975	464884	464884	
	計	2377975	2,371,320	2,371,320	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	安田信託銀行貸付信託受益証券		50000	50000	
	その他の (2銘柄)		106000	106000	
	山一証券投資信託受益証券		214500	214500	
	野村証券		193525	193525	
	大和証券		105650	105650	
	日興証券		104650	104650	
	その他の (1銘柄)		69230	69230	
	計		843555	843555	
	合 計		3214875	3214875	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投資有価証券

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表増上額	摘要
日本ウシミナス	100,000円	6538株	653,800円	653,800円	額面株
トヨタ自動車工業	50	2,040,000	593,058	593,058	"
第一銀行	50	11,296,000	588,720	588,720	"
神戸 "	50	9,600,000	503,932	503,932	"
三和 "	50	7,940,000	470,928	470,928	"
石川島播磨重工業	50	6,664,000	383,687	383,687	"
日産自動車	50	2,000,000	418,761	※ 354,800	"
日商岩井	50	6,244,000	315,633	315,633	"
東京銀行	50	5,200,000	294,266	294,266	"
日本興業 "	50	5,002,752	283,098	283,098	"
安田信託 "	50	4,000,000	200,150	200,150	"
新日本パイプ	500	400,000	20,000	20,000	"
日本原子力発電	10,000	15,759	157,590	157,590	"
大興金属	500	300,000	15,000	15,000	"
ザンビアニトロゲンケミカル社	K 2	500,000	505,285	505,285	外貨換算額
チャップハウ神鋼	HK\$ 100	210,000	130,920	130,920	"
タイタスチールアントワイヤー社	C\$ 1	180,000	60,566	60,566	"
アジア民間投資会社	US\$ 5,000	20	35,820	35,820	"
テンサイルスチール社	RS 100	2,700	20,412	20,412	"
タイ神戸ウエルディング社	B 5,000	231	20,236	20,236	"
アラカントインタナショナル社	US\$ 5,000	10	17,910	17,910	"
シンタニ社	TC 1,000	750	13,220	13,220	"
UPスチール社	RS 10	200,000	9,672	9,672	"
諸口(212銘柄)	20 50 100 500 1,000 5,000 10,000 25,000 50,000 100,000 150,000 200,000 250,000 500,000 無額面	44,405,167	463,5268	※ 422,2859	
計		105,838,927	1,066,2932	1,018,6562	
銘柄	一口の出資金額	口数	取得価額	貸借対照表増上額	
日本原子力研究所	100,000円	59口	5,900円	5,900円	
日本科学技術情報センター	100,000	3	300	300	
理化学研究所	250,000	2	500	500	
動力炉核燃料開発事業団	100,000	8	800	800	
計		72	7,500	7,500	
合計			1,067,0432	1,019,4062	

(注) 1 取得価額の算定基準は移動平均法により取引所の相場のある株式については低価法を採用している
 2 日産自動車の※印は当期(63,961円)に評価減したものであり、諸口の※印は前期以前及び当期(37,147円)に評価減したものである。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建物	3,941,020.6	1,618,465	185,520	4,084,315.1	930,662.4	3,153,652.7
構築物	11,208,384	475,560	45,089	11,638,855	3,245,261	8,392,594
機械及び装置	14,616,125	5,503,802	1,218,961	15,044,896.6	782,465.26	7,220,044.0
船舶	2,445	0	0	2,445	2323	122
車輛及びその他 陸上運搬具	2,677,055	222,302	53,029	2,846,328	1,699,237	1,147,091
工具器具及び備品	630,910.6	381,301	90,927	7,099,480	533,003.3	1,769,447
土地	12,949,212	588,704	281,696	13,256,220	0	13,256,220
建設仮勘定	18,577,076	23,746,749	971,794.7	32,605,878	0	32,605,878
合計	23,779,760.9	32,536,883	11,593,16.9	25,874,132.5	978,330.04	16,090,831.9

(注) 建設仮勘定の当期増加額の内訳は次の通りである。

加古川工場設備費	4,742,720 千円
高砂工場	2,897,003
神戸工場	2,658,473
大久保建設工場	1,018,481
真岡工場	447,616
工場用他土地	1,357,974
その他	1,062,482
合計	23,746,749

3) 無形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
特許権	1,173,510	68,188	0	777,084	464,614
借地権	193,09	0	15,936	0	3,373
鉱業権	53,767	0	0	22,651	1,116
諸施設利用権	3,014,972	1,701,038	312	1,048,035	3,667,663
その他の無形固定資産	85,366	26,701	12,864	34,583	64,620
合計	4,326,924	1,795,927	29,112	1,882,353	4,211,386

4) 関係会社有価証券内訳表

銘柄	種類	期首			期末			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額	貸倒引当金	株数	取得価額	貸倒引当金	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸倒引当金	
朝日製鋼所	50	530,000	736,557	736,557										530,000	736,557	736,557	額面株
尼崎コークス工業	500	117,000	585,000	585,000										117,000	585,000	585,000	"
尼鉄スチール物産	500	223,200	111,600	111,600										223,200	111,600	223	"
大阪製鋼造機	50	640,000	271,490	271,490										640,000	271,490	271,490	"
大阪チタニウム製造	50	160,000	101,544	※1 57,280										160,000	101,544	57,280	"
神戸精鉄工	500	150,000	750	750										150,000	750	750	"
サンアルミニウム工業	500	523,000	400,250	※1 345,307										523,000	400,250	325,045	"
三和鉄鋼	500	740,000	370,000	370,000										740,000	370,000	370,000	"
四国石灰工業	50	200,000	100,000	100,000										200,000	100,000	100,000	"
品川耐火材	500	400,000	200,000	200,000										400,000	200,000	200,000	"
神鋼海運	500	138,000	85,325	85,325										138,000	85,325	85,325	"
神鋼機器工業	50	312,000	148,200	148,200										312,000	148,200	148,200	"
神鋼建材工業	50	650,000	320,930	320,930										650,000	320,930	320,930	"
神鋼々々鋼管	500	481,000	250,750	250,750										481,000	250,750	250,750	"
神鋼興産	500	308,400	152,525	152,525										308,400	152,525	152,525	"
神鋼工業	500	400,000	200,000	200,000										400,000	200,000	200,000	"
神鋼商工	50	170,000	84,727	84,727										170,000	84,727	84,727	"
神鋼水道建設	500	145,000	95,000	※1 145										145,000	95,000	0	"
神鋼造船機	50	525,000	209,461	209,461										525,000	209,461	209,461	"
神鋼電機	50	150,000	715,000	715,000										150,000	715,000	715,000	"
神鋼ノースロップ	500	200,000	100,000	※1 42,831										200,000	100,000	42,831	"
神鋼フアウドラ	500	657,700	328,850	328,850										657,700	328,850	328,850	"
神鋼レソックス	500	320,000	123,200	123,200										320,000	123,200	123,200	"
神和木材工業	500	197,000	9,850	9,850										197,000	9,850	9,850	"
第一耐火煉瓦	50	145,800	8,111	8,111										145,800	8,111	8,111	"

銘柄	一株の金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	
株	円		円	株	円	株	円	株	円	貸借対照表計上額
大同軽金属工業	50	470560	20587	20587				470560	20587	20587
大和運輸	50	600000	27480	27480				600000	27480	27480
高砂工業	500	30600	15300	15300				30600	15300	15300
中国製鋼	50	280000	14000	14000				280000	14000	14000
東京原田鋼管	500	117032	57631	57631				117032	57631	57631
日本エヤーブレーキ	50	2020000	90698	90698				2020000	90698	90698
日本高周波工業	50	10080510	457232	※1	445559			10080510	457232	445559
阪神溶接機材	500	300000	150000	150000				300000	150000	150000
ミーストクローム	5000	200	16739	16739				200	16739	16739
門司伸管工業	500	13400	8180	8180				13400	8180	8180
合 計		72794902	6284428	6001524	15488700	391700	180134	87891902	7006078	67066390

- (注) 1 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
- 2 (イ) 期首残高の※1は前期以前に評価減したものである。
- (ロ) 減少額欄の※2は今期に評価減したものであり、※3は解散によるものであり、※4は減資による株数の減少である。
- (ハ) 増加額欄の※5は無償交付による株数の増加である。
- 3 (イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00 %
- (ロ) 当社の役員 6 名が同社の役員を兼務している。
- (ハ) 当社が原料 (石炭) の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。
- 4 (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 56.67 %
- (ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 興 産	14,000	75,000	14,000	75,000	(最終期限) 昭和 年 月 日 45. 3 31
神 鋼 水 道 建 設	96,300		※ 96,300	0	
計	110,300	75,000	110,300	75,000	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額				900,472	
合 計				975,472	

(注) 当期減少額の※ 印 96300 千円のうち72000 千円は債権放棄によるものである。

○ 長期貸付金

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
					(完済期日) 昭和年月日
朝日製網所	177,000		18,000	(36,000) 159,000	47. 3. 31
尼崎コークス工業	480,939		104,000	(103,950) 376,939	48. 3. 31
尼鉄スチール物産	92,900	※ 1,713,279	11,200	1,794,979	未定
大阪製鎖造機	170,000	531,705	227,705	(87,000) 474,000	48. 2. 28
サンアルミニウム工業	102,500	58,500		161,000	47. 3. 31
三和鉄鋼	29,000		6,000	(12,000) 23,000	46. 8. 31
神鋼海運	225,580		25,000	(50,000) 200,580	48. 9. 30
神鋼建材工業	27,100	100,000	6,000	(12,000) 121,100	49. 9. 30
神鋼興産	2,197,185	15,600	37,077	(353,532) 2,175,708	50. 1. 30
神鋼ノースロップ	738,000		135,000	(160,000) 603,000	未定
神鋼ファウドラ	440,000		120,000	320,000	47. 3. 31
神鋼レックス	50,000			50,000	46. 10. 5
神和木材工業	24,400		3,600	(7,200) 208,00	46. 3. 31
大同軽金属工業	106,500		12,000	(27,800) 94,500	47. 3. 31
大和運輸	81,300		7,800	(15,600) 73,500	48. 3. 31
高砂工機	5,690		4,200	(1,490) 1,490	44. 12. 31
東京原田鋼管	165,000			165,000	未定
日本高周波鋼業	90,748		13,000	(33,900) 77,748	48. 10. 31
ミーヌドクローム	9,178			9,178	未定
合 計	5,213,020	2,419,084	730,582	(904,722) 6,901,522	

- (注) 1. 期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金に振替えた額で内数字である。
2. 当期増加額の※印1,713,279千円は会社更生法の適用にともない売上債権等から振替えた額である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	使 途
第8回 と号 物上抵当社債 ろ号	昭和 37. 5.26	300,000	300,000	0	98.75	73	1. 種類 - 工場財団抵当	昭和 44. 5.26	設 備 資 金
" " り号	37. 8.25	300,000	300,000	0	"	"	2. 目的物及び順位 脇浜、岩屋、山手 茂木、第一灘浜、 第二灘浜、名古屋 大久保・明石、日 高、高知、長府、 長府北、島砂、門 司 各第一順位	44. 8.25	
" " り号	37.11.24	300,000	810,000	(219,000) 219,000	"	"		44.11.24	
" " り号	38. 1.25	300,000	810,000	(219,000) 219,000	"	"		45. 1.24	
" " り号	38. 4.25	600,000	144,000	(456,000) 456,000	"	"		45. 4.25	
" " を号	38. 8.24	800,000	192,000	(608,000) 608,000	"	"		45. 8.24	
" " わ号	38.11.26	500,000	105,000	(395,000) 395,000	"	"		45.11.26	
" " か号	39. 2.25	470,000	98,700	(371,300) 371,300	"	"		46. 2.25	
" " よ号	39. 4.25	700,000	126,000	(574,000) 574,000	"	"		46. 4.24	
" " た号	39. 7.25	550,000	99,000	(451,000) 451,000	"	"		46. 7.24	
" " れ号	39.10.26	600,000	90,000	(510,000) 510,000	"	"		46.10.26	
" " そ号	40. 1.25	610,000	91,500	(518,500) 518,500	"	"		47. 1.25	
第9回 い号	40. 5.26	750,000	90,000	(660,000) 660,000	"	"	1. 種類 - 工場財団抵当	47. 5.26	設 備 資 金
" " ろ号	40. 8.25	900,000	108,000	(792,000) 792,000	"	"	2. 目的物及び順位 同上工場財団第二 順位	47. 8.25	
" " は号	40.11.25	1,000,000	90,000	(910,000) 910,000	"	"		47.11.25	
" " に号	41. 1.25	1,000,000	90,000	(910,000) 910,000	"	"		48. 1.25	
" " は号	41. 3.24	900,000	81,000	(819,000) 819,000	"	"		48. 3.24	
" " へ号	41. 4.25	1,000,000	60,000	(940,000) 940,000	"	"		48. 4.25	
第10回 い号	41. 7.25	1,300,000	78,000	(1,222,000) 1,222,000	"	"	1. 種類 - 工場財団抵当	48. 7.25	設 備 資 金
" " ろ号	41.10.25	1,100,000	33,000	(1,067,000) 1,067,000	"	"	2. 目的物及び種類 第一灘浜工場 第三順位	48.10.25	
" " は号	42. 3.25	1,100,000	33,000	(1,067,000) 1,067,000	"	"		49. 3.25	
" " に号	42. 6.24	2,000,000		(2,000,000) 2,000,000	99.00	"		49. 6.24	
" " は号	42.11.25	2,200,000		(2,200,000) 2,200,000	"	"		49.11.25	
" " へ号	43. 3.25	2,000,000		(2,000,000) 2,000,000	"	"		50. 3.25	
" " と号	43. 6.25	2,300,000		2,300,000	98.50	"		50. 6.25	
第11回 い号	43.11.25	2,500,000		2,500,000	"	"	1. 種類 - 工場財団抵当	50.11.25	設 備 資 金
" " ろ号	44. 5.26	1,500,000		1,500,000	98.00	"	2. 目的物及び種類 第一灘浜工場 第四順位 第二灘浜工場 第一順位	51. 5.26	
" " は号	44. 9.25	1,800,000		1,800,000	"	"		51. 9.25	

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価格	利率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	使途
旧尼崎製鉄 第1回 払号 物上担保付社債	昭和 37. 6.25	200,000	200,000	0	円 98.75	% 7.5	1 種類 一	昭和 44. 6.25	
" " へ号	37.12.20	200,000	54,000	(146,000) 146,000	"	"	工場財団抵当	44.12.20	設
" " と号	38. 6.25	250,000	64,000	(186,000) 186,000	"	"	2 目的物及び種類 尼崎製鉄、尼崎製 鋼工場各第一順位	45. 6.25	備
" " ち号	38.12.21	200,000	42,000	(158,000) 158,000	"	"		45.12.21	資
" " り号	39. 6.25	200,000	36,000	(164,000) 164,000	"	"		46. 6.25	金
" " め号	40. 1.25	250,000	40,000	(210,000) 210,000	"	"		47. 1.25	
合 計		3,068,000	280,720	(2,887,280) 2,887,280					

(注) 未償還残高の()内数字は一年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内
数字である。

8) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
日本興業銀行	9,561,238	1,415,320	833,770	(1,964,206) 9,942,788	設備及び運転	昭和年月日
日本長期信用 "	7,591,966	1,014,596	671,117	(1,463,533) 7,935,445	"	"
日本不動産 "	3,630,000	670,000	240,000	(700,000) 4,060,000	設 備	51. 9.30
安田信託銀行	9,231,695	1,726,128	841,508	(1,696,882) 10,116,315	設備及び運転	54. 1. 8
東洋 "	5,650,000	1,180,000	472,000	(1,264,000) 6,358,000	"	50.10.19
三菱 "	3,490,000	800,000	566,000	(754,000) 3,924,000	"	50.10.31
三井 "	2,800,000	450,000	211,000	(564,000) 3,039,000	"	51. 3.31
住友 "	1,826,000	400,000	178,000	(373,000) 2,048,000	"	50. 9.30
中央 "	1,514,000	360,000	140,000	(319,000) 1,734,000	"	51. 2.19
日本 "	1,000,000	200,000	400,000	(267,000) 1,160,000	設 備	50. 9.10
日本生命保険	3,893,400	600,000	232,800	(509,600) 4,260,000	設備及び運転	52. 5.31
朝日 "	2,683,400	600,000	122,800	(349,600) 3,160,000	設 備	"
富国 "	2,025,000	250,000	85,000	(250,000) 2,190,000	"	"
明治 "	1,793,900	490,000	92,300	(264,600) 2,191,600	"	"
第一 "	2,003,900	250,000	92,300	(264,600) 2,161,600	"	"
三井 "	630,200	100,000	30,400	(848,000) 692,800	"	"
住友 "	620,200	620,000	30,400	(848,000) 1,209,800	"	"
千代田 "	630,200	130,000	30,400	(848,000) 729,800	"	"
安田 "	680,200	50,000	30,400	(848,000) 692,800	"	"
東邦 "	680,200	90,000	30,400	(848,000) 739,800	"	"
太閤 "	680,200	90,000	30,400	(848,000) 739,800	"	"
第百 "	737,700	120,000	37,900	(929,800) 812,800	"	"
大同 "	614,800	100,000	26,600	(772,000) 688,200	"	"
第一銀行	412,790	433,704	68,814	(148,698) 777,880	運 転	56. 6.25
三和 "	410,990	433,704	67,794	(147,918) 776,900	"	54. 1. 8
神戸 "	297,319	224,512	48,855	(96,208) 472,776	"	"
三菱 "	172,636	15,320	26,932	(40,496) 161,924	"	"
東京 "	173,836	15,320	27,612	(410,16) 161,544	"	"
富士 "	54,291	4,596	8,791	(129,82) 50,096	"	"
大和 "	1700	0	450	(900) 1,250	"	46. 2.18
日本輸出入 "	8,010,140	612,800	530,860	(116,4572) 8,092,080	"	60. 3.25
住宅金融公庫	18,3851		1,477	(3102) 18,2374	設備(住宅)	72. 7.20
年金福祉事業団	450,806	198,300	119,46	(23772) 637,160	"	74. 3.20
雇用促進 "	29,286		514	(1029) 28,772	"	73. 6.20
神戸市	10,8017		6,801	(14272) 10,1216	設備(住宅病院)	58. 2. 1
尼崎市	48,777		796	(1672) 47,981	"	62. 2. 1
高砂市	8,715		130	(275) 8,585	設備(住宅)	"
明石市	21,804		4,646	(605) 17,158	"	61. 2. 1
北九州市	26,978		1376	(2888) 25,692	"	62. 2. 1
下関市	8,715		130	(275) 8,585	"	"

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	便 途	返済期日
外 貨 建	日本開発銀行	149,472.0		149,040	(310,320)	設 備	48.8.1
	(世界銀行)	(\$ 415,200.0)			134,568.0		
	ブルデンシャル				(\$ 373,800.0)	"	50.9.1
	インシュアランス・カン	630,000.0		900,000	(90,000.0)		
	パニー・オブ・アメリカ	(\$ 175,000.0)			540,000.0	"	49.8.28
	ファーストナショナル・		1,400,000	135,000	(\$ 15,000.0)		
	シティ・バンク	216,000.0			(70,980.0)	"	48.3.20
		(\$ 6,000.0)			382,500.0		
	バンク・オブ・アメリカ			135,000	(\$ 106,250.0)	"	46.7.8
	ナショナルトラスト・ア	108,000.0			(27,000.0)		
	ンド・セニックス・ア	(\$ 3,000.0)			94,500.0	"	46.8.2
	アソシエーション				(\$ 262,500.0)		
	トロント・ドミニオン・	108,000.0		216,000	(432,000.0)	"	47.4.21
	バンク	(\$ 3,000.0)			864,000		
	ミッドランド・アンド・	180,000.0			(\$ 240,000.0)	"	49.6.18
	インタナショナル・バン	(\$ 5,000.0)			(90,000.0)		
	クス				180,000.0	"	47.5.26
	ユニオン・バンク・オブ				(\$ 5,000.0)		
	・スウィツァーランド	79,591.0			79,591.0	"	46.12.13
		(Sfr 950,000.0)			(Sfr 950,000.0)		
	モルガン・ギャランティ				(432,000.0)	"	47.4.21
	ー・トラスト・カンパニ	108,000.0			(216,000.0)		
	ー・オブ・ニューヨーク	(\$ 3,000.0)			(\$ 3,000.0)	"	49.6.18
	ユニテッド・カルフォ		108,000		(\$ 3,000.0)		
	ーニア・バンク	0			(108,000.0)	"	47.5.26
	デトロイト・バンク・ア				(\$ 3,000.0)		
	ンド・トラスト・カンパ	0	108,000		(120,000.0)	"	49.6.18
	ニー				108,000.0		
	スイス・バンク・コーポ		79,044.8		(\$ 3,000.0)	"	47.5.26
	レーション	0			(158,090.0)		
					(Sfr 790,448.0)	"	47.5.26
					(Sfr 950,000.0)		
計		15,790,630			(444,821.0)		
		\$ 4,165,200.0			190,060.38		
		(Sfr 950,000.0)	4,750,448	153,504.0	(\$ 48,388,000.0)		
					(Sfr 190,000.0)		
					(178,387.11)		
合 計		89,979,480	18,394,748	7,208,459	101,165,769		

(注) 1 期末残高の上段 () 内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で円数字である。

2 期末残高のうち一年内返済予定額 (44,10.1 ~ 45,9.30) 178,387.11 円

二年内 " (45,10.1 ~ 46,9.30) 184,962.01

三年内 " (46,10.1 ~ 47,9.30) 147,647.14

3 上記借入金の担保関係は次の通りである。

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
日 本 興 業 銀 行	第一灘浜工場財団第 5、第 6、第 7、第 8 順位。 第二灘浜工場財団第 2 順位。	
日 本 長 期 信 用 "	全 上	
日 本 不 動 産 "	尼崎製銃工場財団第 2、第 3 順位。尼崎製鋼工場財団第 2、第 3 順位	
安 田 信 託 "	脇浜工場財団第 4、第 5 順位。岩屋工場財団第 4、第 5、第 6 順位。大久保・明石工場財団第 3、第 4、第 5 順位。高砂工場財団第 3、第 4、第 5 順位	
東 洋 信 託 "	全 上	
三 菱 信 託 "	全 上	
三 井 信 託 "	全 上	
住 友 信 託 "	全 上	
中 央 信 託 "	全 上	
日 本 信 託 "	脇浜工場財団第 5 順位。岩屋工場財団第 6 順位。大久保明石工場財団第 5 順位。高砂工場財団第 5 順位	有価証券担保
日 本 生 命 保 険	第一灘浜工場財団第 6、第 7、第 8 順位 長府工場財団第 3、第 4、第 5、第 6 順位 長府北工場財団 " " " " 門司工場財団 " " " " 尼崎製銃工場財団第 3 順位。尼崎製鋼工場財団第 3 順位。	有価証券担保
朝 日 "	全 上	
第 一 "	全 上	
明 治 "	全 上	
富 国 "	全 上	
第 百 "	全 上	
住 友 "	全 上	
太 陽 "	全 上	
千代田 "	全 上	
東 邦 "	全 上	
三 井 "	全 上	

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
安 田 生 命 保 険	全 上	
大 同 〃	全 上	
日 本 開 発 銀 行	脇浜工場財団第3順位。岩屋工場財団第3順位。第一灘浜工場財団第4順位。	
第 一 銀 行	第一灘浜工場財団第5順位。	有価証券担保
三 和 銀 行		〃
日 本 輸 入 出 銀 行		〃
フアースト・ナショナル シティ銀行		
ブルデンシャル生命保険		銀 行 保 証
神 戸 市		住 宅 担 保
尼 崎 市		〃
高 砂 市		〃
明 石 市		〃
北 九 州 市		〃
下 関 市		〃
住 宅 金 融 公 庫		〃
年 金 福 祉 事 業 団		〃
雇 用 促 進 事 業 団		〃

9) 関係会社借入金明細

該 当 事 項 な し

10) 資 本 金 明 細 表

既 額 面 行 株 式	銘	柄	発 行 数	額面株又は一 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総 額	上 場 取 引 所	摘 要
	株 式 会 社	株 式	株	円	円		(関係会社による当社持株数) 株
既 額 面 行 株 式	神 戸 製 鋼 所	株 式	1,171,400,000	50	58,580,000,000		神 鋼 商 事 5,736,846
							神 鋼 興 産 1,425,060
							神 鋼 電 機 1,369,560
							尼崎コークス工業 100,0282
							神鋼々線鋼索 631,856
						東京(一部)	大阪製鎖造機 370,872
						大阪(〃)	神 鋼 造 機 370,872
						名古屋	神 鋼 海 運 272,700
						京 都	第 一 耐 火 煉 瓦 215,736
						広 島	神 鋼 機 器 工 業 109,080
						福 岡	三 和 鉄 鋼 101,000
						新 潟	神鋼建材工業 101,000
						札 幌	大 和 運 輸 101,000
							尼鉄スチール物産 64,530
							四 国 石 灰 鉱 業 50,500
							神 戸 寿 鉄 工 50,000
							合 計 11,970,894
準備金の資本組入額	資 本 の 部			58,580,000 千円			
	資 本 組 入 額			内 訳			
	3,951,416 千円			昭和29年 5月	33,4616	千円	再評価積立金の資本組入による
				34年10月	79,6800		"
				37年 9月	2,240,000		"
計	3,951,416 千円	40年10月	580,000		"		

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

項 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	3,725,201	235,000		3,960,201	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129,272			129,272	
2. 設備拡張留保金	1,035,000			1,035,000	
3. 別途積立金	2,795,000	300,000		3,095,000	
合 計	7,684,473	535,000		8,219,473	

13) 減価償却明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	後去年度に 対する過不足	
						当期分	累計
建築物	40,843,151	473,822	9,306,624	31,536,527	22.8		
構築物	11,638,855	198,243	3,246,261	8,392,594	27.9		
機械及び装置	150,448,966	672,014	78,248,526	72,200,440	52.0		
船舶	2445	0	2323	122	95.0		
車両及びその他の陸上運搬具	2846,328	145,214	1,699,237	1,147,091	59.7		
工具器具及び備品	7,099,480	400,443	5,330,033	1,769,447	75.1		
有形固定資産計	212,879,225	7,937,865	97,833,004	115,046,221	46.0	-	-
特許権	1,241,698	114,494	777,084	464,614	62.6		
借地権	3,373	0	0	3,373	-		
鉱業権	33,767	253	22651	11,116	67.1		
諸施設利用権	4,715,698	336,172	1,048,035	3,667,663	22.2		
その他の無形固定資産	99,204	9851	34,584	64,620	34.9		
無形固定資産計	6,093,740	460,770	1,882,354	4,211,386	30.9	-	-
前払費用	5,920	336	1,535	4,385	25.9		
繰延勘定計	5,920	336	1,535	4,385	25.9	-	-
合計	218,978,885	8,398,971	99,716,893	119,261,992	45.5	-	-

(注) 税法に規定する償却基準と同一の基準を採用して減価償却を行っており、有形固定資産のうち、建物および構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産（鉱業権は生産高比例法）および前払費用は定額法である。

14) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	1,400,000	2,250,000	1,400,000		2,250,000	
退職給与引当金	4,442,706	949,447	290,630		5,101,523	
従業員賞与引当金	2,467,000	2,700,000	2,467,000		2,700,000	
特別修繕引当金	1,184,959	171,719			1,356,678	
貸倒引当金	1,148,153	1,291,394		※1 1,148,153	1,291,394	税法基準の 100%に相当 する額を計上 している。
特別償却準備金	14,557,977	2,360,561		※2 807,438	15,911,100	
価格変動準備金	2,250,000	2,283,000		※1 2,250,000	2,283,000	
海外市場開拓準備金	1,134,300	485,000		※2 138,200	1,481,100	
海外投資損失準備金	279,000				279,000	
日本万国博覧会出展準備金	22,000	9,000			31,000	
圧縮記憶引当金	1,748,510	364,276	25,226		2,087,560	

(注) 1. ※1印は税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※2印は税法の規定に基づく取崩額である。

2) 主な資産 負債及び収支の内容

1. 流動資産

1) 現金及び預金

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 金		13,713	預 金	定期預金	16,642,160
預 金	当座預金	1,161,229		金銭信託	80,000
	普通預金	15,189		振替貯金	359
	通知預金	12,429,574		合 計	30,347,224

2) 受取手形

事業部別内訳は次の通りである(但し関係会社受取手形を含む)

鉄 鋼 部 門	14,244,423 千円
機 械 部 門	17,050,181
軽合金伸銅部門	9,377,919
合 計	40,672,523

この内関係会社受取手形の内訳は次の通りである。

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	12,271,919	大 阪 製 鎖 造 機	31,826
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	1,612,282	神 鋼 造 機	21,000
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	1,363,531	諸 口	27,844
日 本 高 周 波 鋼 業	155,774		
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	56,121	合 計	15,540,297

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社を含む)

(単位:千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 4 年 9 月	21,155	昭 和 4 5 年 1 月	11,177,714
10月	1,788,465	2 月	6,183,227
11月	2,137,494	3 月	4,560,413
12月	14,804,055	合 計	40,672,523

(注) 昭和44年9月期日21,155千円は取立依頼中である。

尚割引手形、裏書譲渡手形（関係会社を含む）の期日別内訳は次の通りである。

（単位：千円）

期 日	金 額		期 日	金 額	
	割引手形	裏書手形		割引手形	裏書手形
昭和44年10月	17,584,823		昭和45年1月	6,9389	3,94,714
11月	18,456,596	565	2月		3,9768
12月	6,696,648		合 計	42,807,456	435,047

3) 売 掛 金

事業部門別内訳は次の通りである。（但し関係会社を含む）

鉄 鋼 部 門	5,837,567 千円
機 械 部 門	32,579,127
軽合金伸銅部門	5,148,339
合 計	43,615,024

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。

（単位：千円）

期首残高(A)	当期末売上高(B)	当期末回収高(C)	期末残高	回収率 C/A+B
40,347,056	158,220,396	154,952,428	43,615,024	78.03 %

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和44年4月	3,999,648 千円
5月	4,080,209 0
6月	4,050,917 2
7月	4,014,219 7
8月	4,015,634 1
9月	43,615,024

上期残高には関係会社を含んでいる。

4) 関係会社に対する売掛金

（単位：千円）

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	6,036,100	サンアルミニウム工業	61,334
日本高周波鋼業	409,346	神 鋼 電 機	37,893
神鋼ノースロップ	214,000	神鋼ファウドラ	30,906
神鋼機器工業	135,517	尼崎コークス工業	25,083
大阪製鎖造機	95,816	諸 口	60,936
神 鋼 造 機	73,995	合 計	7,178,726

5) 有 価 証 券

3,214,875 千円

附属明細表に記載したので省略する。

6) 製 品

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	2,593,478	軽 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品	308,351
	鋼 板	864,172		輕 金 属 圧 延 品	377,742
	鋼 管 そ の 他	1,131,457		精 密 鍛 造 品	124,798
	溶 接 棒 他	1,022,586		原 価 差 額 調 整 額	27,439
	原 価 差 額 調 整 額	△ 201,987		計	838,330
	計	5,414,706			
機 械 部 門	機 械 鍛 造 鋼 品	2,568,730			
	そ の 他	399,483			
	原 価 差 額 調 整 額	△ 27,243			
	計	2,940,970	合 計	9,194,006	

7) 半 製 品

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	純 鉄	6 2 3, 5 5 0	機 械 部 門	鋼 塊	3 1 4, 3 2 9
	焼 結 鉄	4 3, 4 3 7		鋼 片	1 0 1, 5 3 2
	鋼 塊	1, 7 5 2, 8 7 2		チタン・ジルコン	2 5 0, 4 0 9
	鋼 片	3, 0 4 9, 2 7 9		特 殊 磨 鋼 線 他	1 9 0, 5 8 1
	合 金 鉄	7 0, 1 3 5		原価差額調整額	△ 2, 9 3 7
	溶 剤	1 6, 0 5 6		計	8 3 3, 9 1 4
	原価差額調整額	△ 1 4 5, 6 7 6	軽伸鋼部 合金門	伸 鋼 品	8 3, 0 9 1
計	5, 4 0 9, 6 5 3	軽 金 属 圧 延 品		3 7 7, 9 0 9	
		原 価 差 額 調 整 額		1 0 8, 1 1 1	
		計		4 7 1, 8 1 1	
計		5, 4 0 9, 6 5 3	合 計	6, 7 1 5, 3 7 8	

8) 原 材 料 貯 蔵 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉄 石	2,377,392	特 殊 鋼 々 材	1,659,728
純 鉄	61,974	ロ ー ル ケ ー ス	2,147,819
鋼 屑	1,075,875	燃 料	320,761
マンガン鉄石	443,511	溶 剤	441,347
その他鉄鋼原料	785,227	そ の 他	5,400,666
チタン・ジルコン他	252,147	原 価 差 額 調 整 額	△ 329,235
非 鉄 金 属	2,004,932	合 計	17,080,518
普 通 鋼 々 材	438,374		

9) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧 延 鋼 材	11,365	軽合金伸銅部門	伸 銅 品	968,227
	鋼 管 そ の 他	989,137		軽 金 属 圧 延 品	911,173
	溶 接 棒 他	174,480		チ タ ン ・ ジ ル コ ン	39,181
	原 価 差 額 調 整 額	△ 238,20		精 密 鋳 鍛 造 品	216,645
計		1,151,162		原 価 差 額 調 整 額	86,543
機械部門	機 械 鋳 鍛 鋼 品	210,628.41	計		222,176.9
	切 削 工 具	435,866			
	原 価 差 額 調 整 額	△ 234,554			
計		212,643.53	合 計		24,637,284

10) 前 渡 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
機 械 部 品	220,446		
そ の 他	9,250	合 計	229,696

上記のうち関係会社分は 74千円である。

11) 前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
動・不 動 産 賃 借 料	66,084	そ の 他	66,351
損 害 保 険 料	56,153		
利 息 割 引 料	808,126	合 計	996,714

12) 関係会社短期貸付金 975,472 千円

附属明細表に記載したので省略する。

13) 関係会社未収入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,609,942	諸 口	4,199
日 本 高 周 波 鋼 業	6,133		
神 鋼 商 事	4,811		
神 鋼 建 材 工 業	2,985	合 計	3,628,070

14) 関係会社その他債権

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
立 替 金	尼 崎 コークス工業	2 4, 2 6 3	未 収 々 益	尼 崎 コークス工業	3 7, 7 8 9
	神鋼ファウドラ	7, 1 5 9		神鋼ファウドラ	1 5, 4 4 6
	日本エヤーブレキ	1, 2 1 4		日本高周波鋼業	6, 0 8 8
	神 鋼 建 材 工 業	1, 1 8 3		阪 神 溶 接 機 材	5, 3 6 6
	神 戸 寿 鉄 工	6 8 9		神 鋼 商 事	4, 5 6 4
	諸 口	1, 2 4 1		諸 口	4, 7 9 8
				計	7 4, 0 5 1
	計	3 5, 7 4 9		合 計	1 0 9, 8 0 0

15) その他の流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
貸 付 金	2 3 3, 3 7 1	未 収 々 益	7 9 9, 3 6 5
未 収 入 金	3 1 8, 5 9 1	差 入 保 証 金	2 0 6 2
従業員に対する短期債権	6 9 4, 7 3 1	仮 払 金	6 0 0, 3 6 0
立 替 金	3 2, 7 0 9	合 計	2, 6 8 1, 1 8 9

(注) 1. 上記には一年内回収予定額 377,557千円を含んでいる。

貸 付 金	1 3 5, 7 9 6 千円
従業員に対する債権	2 4 1, 7 6 1
合 計	3 7 7, 5 5 7

2. 従業員に対する短期債権の内訳

貸 付 金	2 9 2, 2 9 7 千円
一年内回収予定の短期貸付金	2 4 1, 7 6 2
未 収 入 金	1 3 3, 8 5 1
未 収 々 益	2 9
立 替 金	2 6, 7 9 2
合 計	6 9 4, 7 3 1

2 固 定 資 産

1) 有 形 固 定 資 産

附属明細表に記載したので省略する。

○ 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川工場設備	22,291,471	工場用他土地	1,968,368
神戸工場設備	2,495,797	そ の 他	4,268,411
高砂工場設備	1,093,794		
大久保建機工場設備	4,880,337	合 計	32,605,878

2) 無 形 固 定 資 産 4,211,386 千円

附属明細表に記載したので省略する。

3) 投 資

○ 投資有価証券 10,194,062 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○ 関係会社株式 6,706,390 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○ 長期貸付金 515,582 千円

松 尾 鋳 業	186,061
加 古 川 市	(14,363)
	112,816
新日本パイプ	94,854
神鋼加古川港運	(61,265)
	61,265
長尾製作所	(33,000)
	54,250
諸 口	(27,168)
	135,132
合 計	(135,796)
	651,378

(注) ()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金に振替えた額で内数字である。

- 従業員に対する長期貸付金 917,038 円
利率は日歩1銭 返済期限は最高15年以内である。

- 関係会社に対する長期貸付金 6,001,050 円
附属明細表に記載したので省略する。

○ その他投資	2,504,108 円
退職給与引当保険契約保険料	1,655,736 円
鉄鋼ビル他敷金等	708,593
役員保険料等	51,161
その他の	88,618
合 計	2,504,108

(注) 上記のうち関係会社分は 175,653 円である。

- 債権償却特別勘定 (△) 937,109 円
税法に定めるところにより下記のとおり引当てている。

松尾鉄業	76,700 円
岸鉄工所	10,300
新日本パイプ	33,875
尼鉄スチール物産	812,663
長野商店	3,571
合 計	937,109

3. 繰延勘定

○ 前払費用	4,385 円
ジグノード工具賃借料	3,169 円
梱包器	959
その他の	257
合 計	4,385

4. 流 動 負 債

1) 支 払 手 形

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	6,470,513	鹿 島 建 設	753,910
三 菱 商 事	2,894,610	島 文 工 業	741,230
三 井 物 産	1,453,927	三 輪 運 輸 工 業	653,930
丸 紅 飯 田	1,364,450	諸 口	22,902,653
昭 栄 興 業	971,079	合 計	38,206,352

2) 関係会社に対する支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼崎 コークス工業	4,776,008	神 鋼 工 事	388,341
神 鋼 商 事	3,647,716	日 本 エヤーブレーキ	382,281
神 鋼 電 機	768,127	神 戸 寿 鉄 工	311,600
神 鋼 海 運	653,854	阪 神 溶 接 機 材	307,000
大 阪 製 鎖 造 機	513,551	大 同 軽 金 属 工 業	185,686
日 本 高 周 波 鋼 業	483,251	諸 口	593,369
神 鋼 機 器 工 業	474,061	合 計	13,489,845

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(含む関係会社)

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和44年10月	11,417,138	昭和45年 1月	9,436,013
11月	1,444,878	2月	3,188,960
12月	2,620,720	合 計	51,694,197

3) 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	7,691,207	昭 栄 興 業	3,628,220
三 井 物 産	2,654,700	東 洋 棉 花	3,210,177
丸 紅 飯 田	2,613,122	島 文 工 業	3,154,788
三 菱 商 事	2,605,580	久 商	3,122,666
東 西 金 属 商 事	683,427	そ の 他	12,686,616
品 川 白 煉 瓦	511,054		
出 光 興 産	430,489	合 計	31,187,776

4) 関係会社に対する買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	2,211,685	神 戸 寿 鉄 工	13,602,020
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	1,623,084	神 鋼 海 運	10,251,111
大 阪 製 鉄 造 機	3,988,002	高 砂 工 機	7,207,373
神 鋼 工 事	3,140,300	阪 神 溶 接 機 材	5,643,366
神 鋼 機 器 工 業	3,034,774	第 一 耐 火 煉 瓦	5,224,333
神 鋼 電 機	2,922,669	そ の 他	17,301,888
日本エヤーブレーキ	2,218,775		
神鋼ファウドラ	1,486,226	合 計	61,061,466

5) 短期借入金

(単位:千円)

	借入先	借入金残高	返済期日	備考
運 転 費 金	第一銀行	4,589,300	昭和45年2月10日	運転資金
	三和	4,589,200	"	"
	神戸	3,301,900	"	"
	三菱	1,447,800	"	"
	東京	664,300	"	"
	富士	221,400	"	"
	山口	711,000	"	"
	日本興業	37,800	"	"
	日本長期信用	11,400	"	"
	安田信託	15,200	"	"
	東海	160,000	44.12.31	"
	協和	130,000	"	"
	三井	130,000	"	"
	北海道拓殖	60,000	"	"
	住友	120,000	"	"
	日本勧業	100,000	"	"
	埼玉	70,000	"	"
	大和	60,000	"	"
計		16,419,300		
一年内返済予定の長期借入金		13,390,502		
一年内返済予定の外債建長期借入金		4,448,209		
計		17,838,711		
合計		34,258,011		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:千円)

摘要	金額	摘要	金額
配当金	5,5238	一年内返済予定の長期未払金	34,830
設備未払金	10,522,118		
その他	438	合計	10,612,624

(注) 設備未払金には614,707千円の関係会社分を含んでいる。

7) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 料 賃 金	2,114,485	販 売 手 数 料	692,216
社 会 保 険 料	73,838	利 息 割 引 料	897,195
電 力 料	433,810	特 許 権 使 用 料	510,962
水 道 料	23,686	仕 債 利 息	499,761
瓦 斯 代	18,190	諸 口	233,345
運 賃	852,168	合 計	6,363,636

(注) 上記には512,396種の関係会社分を含んでいる。

8) 前 受 金

鉄 鋼 部 門	1,752,849 円
機 械 部 門	2,789,867
軽 合 金 伸 縮 部 門	622,140
合 計	5,164,856

(注) 上記には111,780種の関係会社分を含んでいる。

9) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 与 等 所 得 税	95,986	保 証 金	126,301
地 方 税	53,136	連 合 財 産 返 還 善 后 処 理 金	48,380
社 会 保 険 料	15,744	そ の 他	61,166
生 命 保 険 料	21,817		
報 奨 金	235,248	合 計	657,778

(注) 上記には56,625種の関係会社分を含んでいる。

10) 法人税等引当金 2,250,000 円

11) 従業員預り金 9,685,674 円

労働基準法第18条による貯金である。

12) その他の流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	6 7, 8 8 9	
前 受 収 益	5 4, 1 4 1	
一年内に返済すべき その他の固定負債	7 7, 8 2 9	
合 計	1 7 9, 8 5 9	

(注) 1. 前受収益には9社の関係会社分を含んでいる。

2. 一年内に返済すべきその他の固定負債には610社の関係会社分を含んでいる。

5. 固 定 負 債1) 社 債 25,004,000 千円

附属明細表に記載したので省略する。

2) 長 期 借 入 金 83,327,058 千円

附属明細表に記載したので省略する。

3) その他の固定負債 660,750 千円

設 備 未 払 金	(18,900) 千円 18,900
長期負債(日本住宅公団他)	(58,998) 625,667
未 払 技 術 料	(15,930) 60,840
そ の 他	(17,831) 7,6002
合 計	(112,659) 781,409

(注) 1. ()内数字は一年内返済予定額で内数字である。

2. その他には(1880)千円の関係会社分を含んでいる。

6. 収 支 の 内 容

1) 営業外収益のうち関係会社受取配当金及び雑収入の内容は次の通りである。

(イ) 関係会社受取配当金

尼崎コークス工業	70,200 千円
神 鋼 商 事	51,000
神鋼フアッドラー	49,328
神 鋼 電 機	37,500
神 鋼 造 礎	21,024
神 鋼 々 線 鋼 索	18,038
大 阪 製 鋼 造 機	16,000
阪 神 溶 接 機 材	11,250
そ の 他	53,798
合 計	328,138

(ロ) 雑 収 入

動 不 動 産 賃 貸 料	95,264 千円
受 取 保 険 金	29,363
石炭増加引取交付金	94,390
業 務 分 担 金	91,669
退 職 保 険 解 約 益	15,127
そ の 他	457,493
合 計	783,306

2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

寄 付 金	95,240
無 形 固 定 資 産 償 却	281,919
銀 行 保 証 料	30,740
為 替 差 損	45,194
社債信託報酬及び手数料	3,356
休 職 者 労 務 費 等	223,037
加古川工業用水受水料	37,281
有 価 証 券 評 価 損	101,108
そ の 他	382,252
合 計	1,230,287

3) そ の 他

金 繰 状 況

1. 最近の金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		4 4.4	5	6	7	8	9	計
月 初 手 許 資 金		30,144	28,866	31,591	29,779	29,742	28,370	
収 入	売 上 金	23,895	23,836	24,347	24,934	10,718	38,915	146,645
	借 入 金	2,852	5,153	4,126	2,254	3,157	3,995	21,537
	社 債	0	1,500	0	0	0	1,800	3,300
	そ の 他	1,135	13,27	12,70	14,92	7,61	1,681	7,666
	計	27,882	31,816	29,743	28,680	14,636	46,391	179,148
支 出	原 材 料 費	14,317	14,137	13,710	13,926	3,977	23,246	83,313
	人 件 費	19,35	2,100	47,88	2,495	2,047	21,52	155,17
	経 費	5,601	5,430	5,118	5,707	4,217	6,907	32,980
	設 備 費	4,057	2,196	2,702	1,772	837	4,910	16,474
	借 入 金 返 済	1,004	812	2,017	1,584	23,51	2,532	103,00
	社 債 償 還	120	295	172	121	284	60	1,052
	そ の 他	2,126	4,121	3,048	3,112	2,295	4,607	19,309
	計	29,160	29,091	31,555	28,717	16,008	44,414	178,945
収 支 過 不 足		△ 12,78	27,25	△ 18,12	△ 37	△ 13,72	1,977	203
月 末 手 許 資 金		28,866	31,591	29,779	29,742	28,370	30,347	30,347

2. 今 後 の 資 金 計 画

(単位:百万円)

摘 要		44年10~12月	45年 1~ 3月	計
月 初 手 許 資 金		3 0.3 4 7	3 0.0 4 6	3 0.3 4 7
収 入	売 上 金	7 8.1 7 6	8 4.3 8 8	1 6 2.5 6 4
	借 入 金	1 2.4 7 0	1 1.0 7 9	2 3.5 4 9
	社 債	0	1.8 0 0	1.8 0 0
	そ の 他	2.9 4 0	2.4 6 6	5.4 0 6
	計	9 3.5 8 6	9 9.7 3 3	1 9 3.3 1 9
支 出	原 材 料 費	4 3.6 5 8	4 6.8 3 8	9 0.4 9 6
	人 件 費	9.0 8 7	6.7 3 9	1 5.8 2 6
	経 費	1 7.8 3 1	1 8.0 0 6	3 5.8 3 7
	設 備 費	7.3 7 6	1 1.0 4 3	1 8.4 1 9
	借 入 金 返 済	4.2 2 4	7.5 0 4	1 1.7 2 8
	社 債 償 還	6 3 2	4 5 6	1 0 8 8
	そ の 他	1 1.0 7 9	8.9 4 0	2 0.0 1 9
	計	9 3.8 8.7	9 9.5 2 6	1 9 3.4 1 3
月 末 手 許 資 金		3 0.0 4 6	3 0.2 5 3	3 0.2 5 3